

地方公営企業法の適用に関する研究会

報 告 書

平成 26 年 3 月

総 務 省

1. はじめに

- (1) 本研究会の目的 1
- (2) 地方公営企業法の概要、法適用の状況 2
- (3) 法適用範囲の拡大に関するこれまでの議論の流れ 6

2. 財務規定等の適用範囲の拡大の背景と意義

- (1) 背景－地方公営企業を取り巻く環境の変化－ 10
- (2) 財務規定等の適用範囲の拡大の意義 13

3. 地方公営企業の現状

- (1) 各事業の現状・内容、及び法適用範囲の拡大にあたっての留意点 . . . 15
- (2) 地方公共団体への意見調査結果 35

4. 財務規定等の適用範囲の拡大にあたっての課題と対応

- (1) 移行体制に係る支援の強化 44
- (2) 財政的支援の強化 47
- (3) 固定資産をはじめとする会計情報の整備 49
- (4) 十分な移行期間の確保 51
- (5) 小規模事業・小規模団体への対応 53
- (6) その他の課題 63

5. 地方公共団体の懸念に対する見解

- (1) 繰入制限に関する懸念 64
- (2) 経費回収率の考え方 66

6. 今後の財務規定等の適用範囲の拡大に関する考え方

- (1) これまでの当然適用と任意適用の考え方について 68
- (2) 財務規定等の適用の必要性について 69
- (3) 財務規定等の適用範囲拡大について 69

7. その他

- (1) 新たな地方公会計基準との関係 72

- (2) 固定資産台帳の整備、施設等の更新計画の策定 73
- (3) 財務規定等、地方公営企業会計基準による会計情報の活用 73

1. はじめに

(1) 本研究会の目的

地方公営企業の会計制度については、昭和27年の地方公営企業法施行以来、発生主義の考え方に立った複式簿記による会計を導入することにより、企業性を発揮する環境の整備に留意しつつも、地方公営企業独自の仕組みがとられてきた。しかし、国際基準を踏まえて見直されている企業会計基準と地方公営企業会計制度との制度上の違いが大きくなってきたことから、地方公営企業会計制度等研究会における報告書（平成21年12月）を踏まえ、総務省において、資本制度の見直し（平成24年度から適用）、会計基準の見直し（平成26年度予算から適用）を行った。

資本制度の見直しにおいては、①法定積立金（減債積立金、利益積立金）の積立義務の廃止、②条例の定め又は議会の議決により、利益及び資本剰余金の処分を可能にすること、③経営判断により、資本金の額の減少を可能とすることがその見直しの内容とされた。また、会計基準の見直しにおいては、主として、①従来は「資本」に計上されていた建設改良に要する企業債・借入金の「負債」への計上、②「みなし償却制度」の廃止、③退職給付引当金や貸倒引当金等の引当金の計上の義務化がその内容となった。

このように整備された会計制度を含む財務規定等の適用範囲の拡大については、同報告書においても、その必要性、財務適用によるメリット、財務適用に向けた検討課題等の論点整理が行われたところである。

現在、人口減少社会に入り、国・地方の財政状況が厳しさを増す一方で、施設の大量更新時代を迎え、地方公営企業施設の維持管理・更新に多額の費用を要する状況下にある。更新投資のための費用把握・財源を確保するなど経営基盤を整備し、地方公営企業の提供する住民サービスを安定的に供給するためには、経営状況の的確な把握、機動的な経営が求められ、そのためには地方公営企業法の財務規定等の適用が必要と考えられる。

地方公営企業法には財務規定等以外に組織や身分取扱の規定もあるが、本研究会では、地方公営企業を巡る環境が変化する中で、持続的な経営を可能とするため、特に重要と考えられる財務規定等の適用範囲の拡大について検討することとし、財務規定等の適用が求められる背景・意義や事業毎の地方公営企業の現状、財務規定等の適用範囲の拡大に対する地方公共団体の認識や懸念を整理するとともに、適用範囲の拡大にあたっての課題・対応を整理し、財務規定等の適用範囲の拡大についての今後の考え方を整理した。

また、事業の実態や性質、地方公共団体への負担、実施可能性等を踏まえて、財務規定等の適用を拡大する範囲について検討するため、本研究会に、有識者や関係省庁からなる「法適化に関する簡易水道事業・下水道事業調査チーム」を設置し、主立った事業である両事業について検討を行った。

(2) 地方公営企業法の概要、法適用の状況

①地方公営企業法の概要

地方公共団体は、一般的な行政活動のほか、水の供給や公共輸送の確保、医療の提供、下水の処理など地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供する様々な事業活動を行っている。こうした事業を行うために地方公共団体が経営する企業活動を総称して「地方公営企業」と呼ぶ。

地方公営企業は、あくまでも当該地方公共団体の事務の一部である以上、地方公共団体の組織及び運営の基本法である地方自治法や、地方公共団体の財政に関する基本法である地方財政法、地方公共団体の職員に関する基本法である地方公務員法の規定が原則として適用される。

しかし、これらの法律の規定は、一般行政事務を規律することを目的として設けられていることから、これらの法律のうち、地方公営企業の効率的・機動的な事業運営を行ううえで障害となる規定の適用を排除し、それらに代わって事業の実態に即した法規範である地方公営企業法（以下「地公企法」という。）が制定されている。

②法の適用範囲

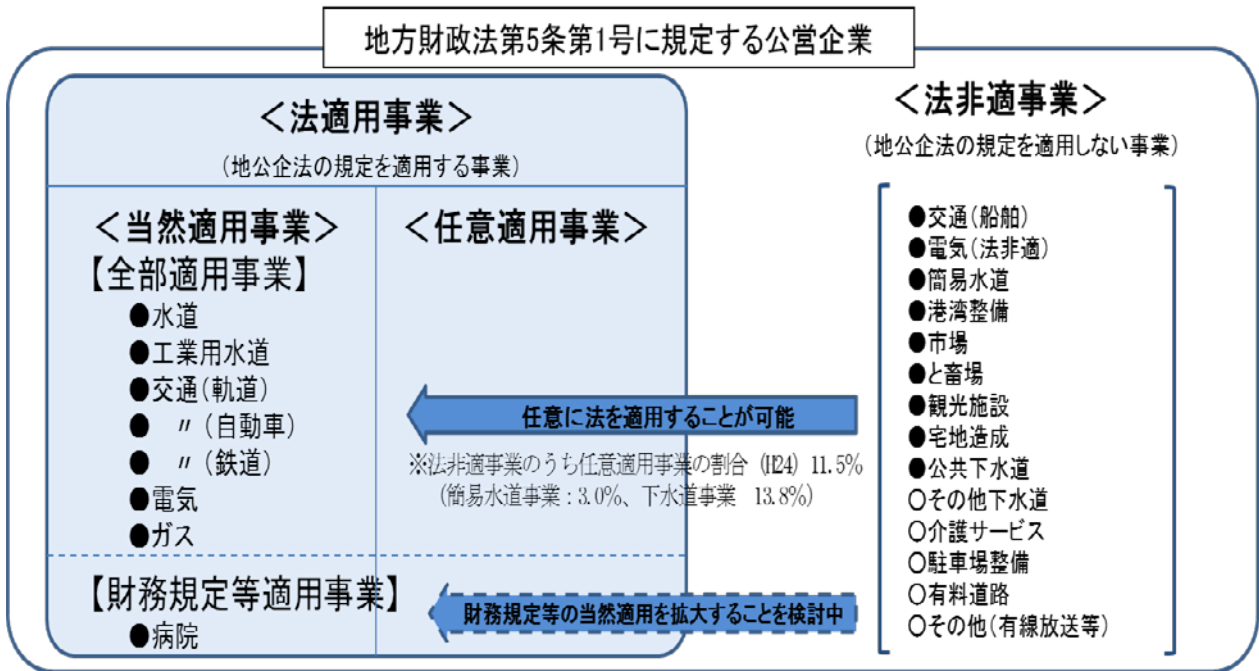
地公企法は、地方公営企業に一律に適用されるのではなく、特定の企業のみ適用される。法適用には、法律上当然に適用される場合（当然適用）と地方公共団体の自主的な決定によって適用される場合（任意適用）の2種類あり、また、適用される規定の範囲について、地公企法の規定の全部を適用する場合（全部適用）と地公企法の規定のうち財務規定等のみを適用する場合（財務適用）がある。

地公企法の現行の適用関係を整理すると、以下のとおりとなる。地方財政法第6条は、公営企業のうち一定の事業については特別会計を設けること、経費負担区分の考え方（一般会計等において負担すべき経費を明確に定め、それら以外の経費については企業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとする）を導入した上で、独立採算経営を行うことを規定しているが、これらの事業中、下水道事業や簡易水道事業等は、地公企法の当然適用の対象とはされていない。

図 1

事業の種類	当然適用の範囲	任意適用の範囲
水道事業(簡易水道事業除く。) 工業用水道事業 軌道事業 自動車運送事業 鉄道事業 電気事業 ガス事業	地公企法の規定の全部	
病院事業	財務規定等	財務規定等を除く地公企法の規定
その他事業		地公企法の規定の全部 又は財務規定等

図 2



※ ●のついたものは、地財法第6条に規定する特別会計設置義務のある公営企業

③財務規定等による特例の主な内容

財務規定等による特例の主な内容として、経営成績、財政状態を把握するための規定、企業経営を弾力的に行うための規定が定められている。

＜経営成績、財政状態の把握＞

ア) 発生主義・複式簿記の採用(地公企法第20条)

地方公営企業の経済的活動を正確に把握し、的確な経営方針を樹立するため、また住民に対して企業活動の状況を報告するためには、その損益及び財産の状態を計数上正確に把握する必要がある。そのためには現金の出入のみに着目して計理する官庁会計方式は不十分であることから複式簿記を採用している。

複式簿記の採用により、取引のある度に借方貸方に等しい金額を計上するため、貸方と借方の合計も必ず同額になる。よって、完成された財務諸表により計算の正確さを確かめることができ、会計処理の自己検証を可能としている。

イ) 損益取引と資本取引との区分(地公企法第20条、地方公営企業法施行令(以下、地公企令という。)第9条)

地方公営企業においては、管理運営に係る取引(収益的な取引)と建設改良等に係る取引(資本的な取引)を区分して経理することにより、当該年度の経営成績を正確に把握することとしている。

ウ) 経営成績、財政状態の早期把握（地公企法第 30 条）

地方公営企業の決算については、発生主義による計理であるから出納整理期間がないこと等を理由に、5月31日までに地方公共団体の長に提出しなければならないこととされており、普通会計に比べて決算の確定が3ヶ月早い。そのため、前年度決算実績を早期に把握でき、ただちにその結果を翌年度の経営の参考にすることができる。

＜企業経営の弾力化＞

エ) 予算の弾力条項（地公企法第 24 条第 3 項）

普通会計では、予算に計上されない経費の支出を行うことや予算に計上された額を超えて支出することはできない（地方自治法第 210 条）が、地方公営企業の場合、企業経営を経済情勢に応じて能率的に行うことができるよう、業務量の増加に伴い収益が増加する場合には、当該業務に直接必要な経費に限り、予算超過の支出が認められている。

オ) 能率的・機動的な経営のための資産運営の特例（地公企法第 33 条、第 40 条、地公企令第 26 条の 5）

企業用資産の管理行為を地方公共団体の一般の財産の管理に比べてより機動的、弾力的に行うことができるようにするため、財産管理に関する特例を以下のように定めている。

- i : 企業用資産の取得、管理及び処分については議会の個別議決は必要ではなく、その代わり、特に重要な資産の取得及び処分については、予算で定めなければならないとしている。
- ii : 行政財産の目的外使用に係る使用料については、条例で定めることを要せず、管理者が定めることができることとしている。
- iii : 普通会計では、土地を貸し付ける場合を一定の場合に限定している（地方自治法第 238 条の 4）のに対して、地方公営企業の場合は、企業の経済性を発揮する観点から、当該地方公営企業の収益の確保に寄与する場合には、幅広く貸付けが認められている（地下鉄車庫上に設置する住宅等）。

③法適用事業、任意適用事業数の推移

平成 24 年度においては、地方公営企業 8,724 事業のうち、地公企法適用事業（以下、「法適用事業」という。）は、2,996 事業（事業数全体の 34.3%）となっている。

図 3

事業別・法適用事業数割合

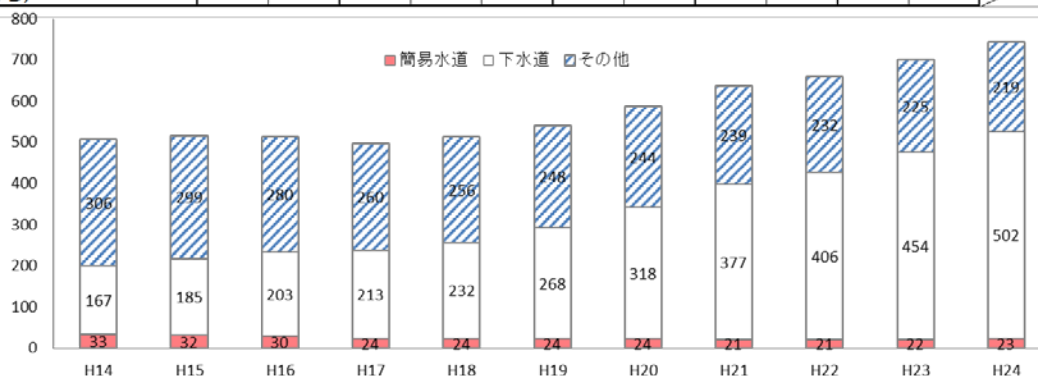
事業	事業別・法適用事業数割合									法適用 企業の 割合 (a)/(b) (%)
	法適用企業			法非適用企業			計			
	23	24(a)	増減	23	24	増減	23	24(b)	増減	
水道	1,376	1,377	1	757	745	△ 12	2,133	2,122	△ 11	64.9%
うち簡易水道	22	23	1	757	745	△ 12	779	768	△ 11	3.0%
工業用水道	152	153	1	0	0	0	152	153	1	100.0%
交通	59	55	△ 4	39	38	△ 1	98	93	△ 5	59.1%
電気	26	26	0	37	39	2	63	65	2	40.0%
ガス	29	29	0	0	0	0	29	29	0	100.0%
病院	646	643	△ 3	0	0	0	646	643	△ 3	100.0%
下水道	454	502	48	3,171	3,131	△ 40	3,625	3,633	8	13.8%
その他	217	211	△ 6	1,791	1,775	△ 16	2,008	1,986	△ 22	10.6%
合計	2,959	2,996	37	5,795	5,728	△ 67	8,754	8,724	△ 30	34.3%

また、地公企法任意適用対象事業に占める実際に法適用している事業数の割合は、過去 10 年間増加しているが、対象事業数全体の 11.5%となっている。

図 4

事業別・法任意適用事業数割合

事業名	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	(参考)H24年度の割合	
												事業総数	うち法適用
簡易水道	33	32	30	24	24	24	24	21	21	22	23	768	3.0%
下水道	167	185	203	213	232	268	318	377	406	454	502	3,633	13.8%
その他	306	299	280	260	256	248	244	239	232	225	219	2,071	10.6%
合計(A)	506	516	513	497	512	540	586	637	659	701	744	6,472	11.5%
任意適用対象事業数(B)	9,559	9,460	8,234	7,009	6,971	6,870	6,770	6,620	6,572	6,496	6,472		
割合(A/B)	5.3%	5.5%	6.2%	7.1%	7.3%	7.9%	8.7%	9.6%	10.0%	10.8%	11.5%		

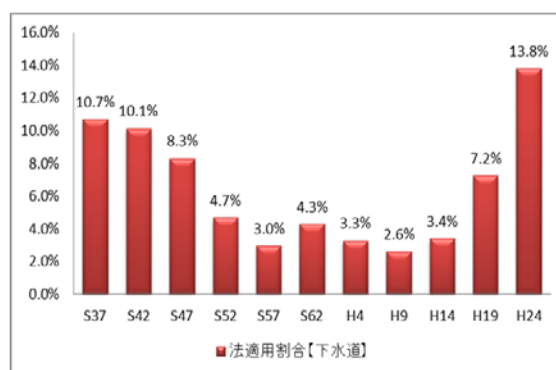
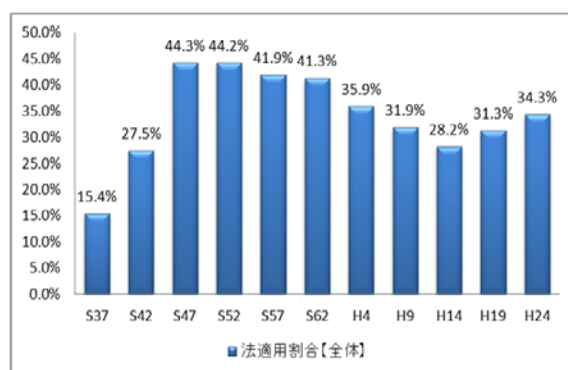


さらに、全事業に占める地公企法適用事業割合も、過去 10 年間は上昇しており、平成 24 年度時点で 34.3%となっており、特に下水道事業の伸びは著しい。

図 5

法適用事業割合(全事業・下水道事業)

事業名	S37	S42	S47	S52	S57	S62	H4	H9	H14	H19	H24
全体事業数(A)	5,371	6,171	6,792	7,243	7,853	8,177	9,686	11,048	12,613	9,210	8,724
下水道事業数(a)	159	217	349	620	1,046	1,282	2,594	4,173	4,902	3,701	3,633
法適用事業数(B)	826	1,695	3,006	3,203	3,289	3,376	3,480	3,522	3,560	2,880	2,996
下水道事業数(b)	17	22	29	29	31	55	85	109	167	268	502
全事業法適用割合(A/B)	15.4%	27.5%	44.3%	44.2%	41.9%	41.3%	35.9%	31.9%	28.2%	31.3%	34.3%
下水道事業法適用割合(a/b)	10.7%	10.1%	8.3%	4.7%	3.0%	4.3%	3.3%	2.6%	3.4%	7.2%	13.8%



(3) 法適用範囲の拡大に関するこれまでの議論の流れ

これまでも、地方公共団体の財務会計制度を取り巻く環境の変化等を反映して、閣議決定や研究会等で地公企法非適用事業（以下、「法非適用事業」という。）について、法適用を行うべきであるとの議論が、以下のとおりなされている。

また、総務省（自治省）においては、特別交付税措置やマニュアルの策定等により、任意的な法適用を支援する取組みを推進してきた。

①経営基盤強化通知における要請（平成 10 年 1 月）

「地方公営企業の経営基盤の強化について」（平成 10 年 1 月 13 日付け自治省財政局長通知）において、下水道事業の項目の中で「経理内容を明確化するため、地方公営企業法の財務規定等を適用することが適当であること。特に、新規に事業着手する団体にあっても、事業開始時からその適用の準備に努めること。」とし、地公企法適用に対する取組みを要請した。

②物価安定政策会議特別部会公共料金情報公開検討委員会上下水道料金作業部会報告（平成 11 年 5 月）

総理の諮問機関である物価安定政策会議の特別部会の「公共料金情報公開検討委員会」に設置された「上下水道料金作業部会」の報告において、上下水道事業における会計情報の公開に関して、「企業会計方式の方が、事業の経営実態をよく表すとともに、情報公開、つまり、経理の内容の明確化や透明性の確保の観点からも適当である」、「現実的対応としては、官庁会計方式を採用している事業者も、決算を収益的なものと資本的なものとの区別するなど、企業会計方式に近い形に情報を加工して、利用者に提供すべきである」等と述べられている。

なお、「公共料金情報公開推進検討会」報告書（平成 15 年 3 月）においても「地方公営企業法を適用していない公営事業者は、その適用の検討を進める」とされている。

③新しい地方公営企業のあり方に関する報告書（平成 12 年 3 月）

平成 11 年度の「21 世紀を展望した新しい地方公営企業のあり方に関する調査研究会」の報告書では、地方公営企業を取り巻く様々な環境の変化、特に、公的サービス供給方法の多様化の動向に対応して今後の地方公営企業のあり方について総合的な検討を行う中で、地公企法適用の推進について、「法定事業及び病院事業以外の地方公営企業についても、基本的には、当該事業の性格や実情等を勘案しつつ、地方公営企業法における財務規定の適用、ないしはこれに準じた企業会計的手法を採用していく方向で考えるべき」としている。

④行政改革大綱（平成 12 年 12 月）

「行政改革大綱」（平成 12 年 12 月 1 日閣議決定）では、平成 17 年度までの間を一つの目途として各般の行政改革を集中的・計画的に実施することとしているが、地方公営企業における行政改革の一環として、地公企法の適用の推進を含む中長期的な計画の策定を各地方公共団体に対して要請することとしている。

⑤地方公営企業会計制度に関する報告書（平成 13 年 3 月）

平成 12 年度の「21 世紀を展望した公営企業の戦略に関する研究会」の報告書では、地方公営企業会計について、運営の現状を踏まえつつ、企業会計制度との整合性を図り、住民へのアカウンタビリティーを一層確保していく観点から、地公企法適用を推進する立場として、「場合によっては、経過措置を設けた上で地方公営企業法を改正し、地方公営企業法の適用の推進を義務づけることも検討すべき」、「地方公営企業法の適用を行うまでの間の公営企業についても、貸借対照表等の財務諸表を導入することとすべき」と述べている。

⑥下水道事業・簡易水道事業における地方公営企業法適用の推進方策についての調査

研究報告書（平成 15 年 3 月）

公営企業金融公庫（当時）に設置された「地方公営企業経営活性化研究会」の「下水道事業・簡易水道事業における地方公営企業法適用の推進方策についての調査研究報告書」では、一般に事業規模が大きく地方公共団体の財政運営や住民生活に与える影響が大きい下水道事業や、上水道事業と同様に住民生活に密接に関連したサービスを適用する簡易水道事業について、経理内容の明確化、透明性の向上等を図る観点から、地公企法の適用の推進について「法適化の進捗状況によっては、地公企法の改正を含めて、法適用事業の拡大を検討する必要がある。」と述べている。

⑦今後の行政改革の方針（平成 16 年 12 月）

「今後の行政改革の方針」（平成 16 年 12 月 24 日閣議決定）の地方行革の推進の項目で、バランスシート等により、財務状況について住民等に分かりやすい形での公表を一層推進するよう地方公共団体に要請することとしている。

⑧簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成 18 年法律第 47 号）

第 62 条で、政府は地方公共団体に対し、資産及び債務の実態を把握し、その改革を推進するよう要請するとともに、企業会計の慣行を参考とした財務書類の整備に関し必要な情報の提供、助言その他の協力を行うとしている。

⑨公営企業の経営留意事項通知における法適用の積極的な適用の要請（平成 21 年 7 月）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律が全面施行されたこと等を踏まえ発出された「公営企業の経営にあたっての留意事項について」（平成 21 年 7 月 8 日付け総財公第 103 号、総財企第 75 号、総財経第 96 号）では、普通会計における新地方公会計の取組み等も踏まえ、法非適用企業は、地公企法の全部又は一部を積極的に適用する必要がある旨を通知している。

⑩地方公営企業会計制度等研究会報告書（平成 21 年 12 月）

地方公共団体の財務会計制度改革の方向性を踏まえ、法非適用事業についても、積極的に新地方公営企業会計の活用を検討していくべきとし、「原則として、法非適用企業（地方財政法第 6 条の公営企業のうち法適用企業以外の企業）に財務規定等を適用することが望ましい」、「地方公共団体は、財務規定等の任意適用について、積極的に検討すべきである。また、財務適用にとどまらず、法の全部適用についても併せて検討すべきである」、「法を適用しない事業であっても、積極的に新たな地方公営企業

会計基準の活用を検討し、費用対効果等を適切に検証していくべき」と述べている。

⑪地方公営企業法の適用に関する調査研究会報告書（平成 25 年 3 月）

財団法人自治総合センターに設置された「地方公営企業法の適用に関する調査研究会」における報告書では、地公企法適用の範囲を考えるうえで、主な論点として、

- ・ 地方財政法により特別会計設置義務が課され、独立採算の原則が適用されている事業については、経営成績・財政状況を把握する必要性が高まっていると考えられることを踏まえ、対象事業を検討する必要があること
- ・ 昭和 41 年改正時に財務規定等が当然適用されていない理由や経費回収率（任意適用事業の基準として「地方公営企業法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律（公営企業に係る部分）の施行に関する取扱いについて（昭和 27 年 9 月 29 日自乙発第 245 号）」において定めている 70～80%の目安）が、更新需要等を踏まえ持続可能性を追求する経営管理的側面が重要となっている現在もなお該当するものかどうか検討する必要があること
- ・ 同様の事業であれば、公営か民営かで会計基準に差を付ける必要がないのではないかということ、少なくとも、①長期的な運営が必要であり、②多額の投資がなされ、③住民生活に不可欠なサービスであり、廃止することができない事業であること、の 3 要件を満たすような事業は法適化すべきではないかということ
- ・ 団体の規模に着目し、小規模団体は法適化の対象から除くという考え方がある一方、保有施設が少量であること等から小規模団体であることをもって法適化の対象から除くべきではないとの考え方もあり、検討する必要があること

等をあげ、引き続き検討を深めていく必要があるとしている。

2. 財務規定等の適用範囲の拡大の背景と意義

(1) 背景－地方公営企業を取り巻く環境の変化－

①人口動態

我が国の総人口は、地方公営企業法が施行された昭和 27 年には 8,581 万人であったものが、昭和 42 年には 1 億人を、昭和 59 年には 1 億 2,000 万人を超え、50 年後の平成 14 年には 1 億 2,749 万人となる（対昭和 27 年比 48.6%増）など増加を続けた。しかし、平成 16 年 12 月の 1 億 2,784 万人をピークに、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」の出生中位・死亡中位推計によると、平成 38 年には 1 億 2,000 万人を、平成 60 年には 1 億人を割り込み、平成 72 年には 8,674 万人（平成 22 年から 50 年間で 4,132 万人、32.3%の減少）となると推計され、今後、長期的に急激に減少する局面にある。

都道府県ごとの総人口の推移をみると、平成 22 年と平成 52 年との比較において、35.6%の減少から 1.7%の減少まで（全国では 16.2%減少）、市区町村ごとの総人口の推移をみると、71.0%の減少から 29.8%の増加までと、地域によって人口変動に差が見られる。

年齢区分による人口構成は、平成 22 年と平成 72 年を比較すると、年少人口割合が 13.1%から 9.1%に（4.0 ポイント減）、生産年齢人口割合が 63.8%から 50.9%に（12.9 ポイント減）減少し、老年人口割合は 23.0%から 39.9%に（16.9 ポイント増）増加することが見込まれる。

②地方公営企業の資産の状況

我が国は、これまで、先に記述した人口の増加に加えて、第二次世界大戦による戦災からの復興や、欧米先進諸国を目標とした生活水準の向上、生活環境の改善の要請、都市化の進展、産業の発展などに伴い、社会資本の整備・普及が大きな政策課題とされ、関係する長期計画に基づく計画的な投資が行われてきた。その結果、地方公営企業分野においても、例えば、上水道では、昭和 38 年の導送配水管延長が 127,387km であったものが平成 23 年には 742,554km になっている。下水道では、昭和 36 年の普及率がわずか 6%であったものが平成 23 年には 75.8%（農業集落排水施設や浄化槽などを含む汚水処理人口普及率は 87.6%）に達している。その結果、地方公営企業は多大な資産を保有することになり、例えば、平成 23 年度において、下水道事業では約 68 兆 5,000 億円、簡易水道事業では約 2 兆 5,000 億円と推計されている。なお、法適用を行うとより正確に資産の状況を把握することができるが、法適用した下水道事業・簡易水道事業の有形固定資産額は、それぞれ約 35 兆 1,369 億円、約 480 億円である。

それらの資産は、高度経済成長期などに集中的に整備されたものであり、平成 23

年度に事業の経過年数が20年を超えるものは、簡易水道事業で93.2%、下水道事業でも31.8%にのぼり、上水道、下水道の管路の破損により、断水・濁水、道路の陥没など住民生活に影響を及ぼす事例も発生するなど、老朽化が進んでいるものと考えられる。

一方、例えば平成23年度の水道管の更新率は0.77であり、同様のペースであれば更新が一巡するには約130年の歳月が必要になるが、現有資産の投資時期から、今後、維持管理・更新にかかる経費が急増することが予測され、従来どおりの対応では、住民生活の基盤を維持できない事態も想定されうる。したがって、継続的に事業・サービスを行うため、アセットマネジメントの手法を活用して、予防保全的な維持管理を行い、ライフサイクルコストを縮減しつつ年度間の負担の平準化を図るなどし、今後増えていく大量の更新需要に応じていく必要がある。

なお、「経済財政運営と改革の基本方針」及び「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定）では、総合的・広域的なアセットマネジメントの推進、ライフサイクルの長期化・コスト低減等を通じた効率的効果的な社会資本の活用、インフラ長寿命化計画の策定による全国のインフラの安全性の向上と効率的な維持管理等を掲げている。また、地方公営企業を含む公共施設等の現状、維持管理や更新等の施設全体の管理に関する基本的な方針などを内容とする公共施設等総合管理計画を策定するよう、総務省から地方公共団体に対して要請することとしている。

さらに、我が国は国土の特性として様々な災害が多発することから、平時から大規模災害等に対する備えを行うことが重要であり、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた「国土の強靱化」（ナショナル・レジリエンス）を推進することとされている。地方公営企業の施設等についても、社会の重要な機能として致命的な障害を受けずに維持されるよう、耐震化等の強靱化を図る必要がある。

③地方公営企業の財政の状況

地方公営企業の料金収入は、かつては年々増加していたが、サービスの普及が進んだこと、需要が減り始めていることなどから、例えば、上水道事業の料金収入の総額は、平成14年度の2兆9,699億円をピークに減少傾向にあり、全ての地方公営企業の料金収入の総額は、平成17年度には10兆22億円であったものが、平成24年度には8兆9,273億円にまで減っている。今後も、多くの事業において、料金収入の減少が予想される。

また、今後、施設等の維持更新に資本的支出が必要となるが、基本的にはその投資により料金収入が増えるものではない。

一般会計から公営企業会計に対する繰出金は、平成24年度において、都道府県

では7,029億円、市町村では2兆4,565億円である。それらが一般会計歳出に占める割合はそれぞれ1.42%、4.53%であり、その割合が3割を超える地方公共団体があるなど、引き続き厳しい財政事情の中で大きな負担となっている。

④地方分権改革の動向

衆議院及び参議院における「地方分権の推進に関する決議」（平成5年6月）を起点としたこれまでの地方分権改革では、国と地方との関係を、上下・主従の関係から対等・協力の新しい関係に転換するとの理念を掲げ、これまで機関委任事務制度の廃止や義務付け・枠付けの見直しなど数多くの具体の取組みを行った結果、地方公共団体の法的な自主自立性が高まるなど、地方分権の基盤はおおむね構築されたといえる。

今後は、「個性を活かした自立した地方をつくる」ことを目指し、地方公共団体がスピード感のある政策を実行するなど行政の質と効率を上げるとともに、意思決定過程に住民等の参加が進むなど地域ぐるみで協働することが求められる。

また、地方分権改革推進委員会の第3次勧告（平成21年10月7日）において、「今日、地方自治体の財政状況は、きわめて厳しく、地方自治体は従来にもまして地域住民の理解を得て財政運営を行うことを求められている。そのためには、みずからの財政状況に関する情報を正確かつ簡明に地域住民に公開していくことが必要不可欠である。」とされているところである。

⑤公共サービスの可視化の要請、地方公会計改革の進展

地域において公共サービスを持続していくためには、サービスを提供する地方公共団体自身や住民などの関係者が、当該団体の財政状況や資産情報を把握できるようにしておく必要があり、企業会計方式の活用がそのための一つの手法とされており、特に利用料金を徴収する社会資本の提供においてはこのことが求められている。

「経済財政運営と改革の基本方針」（平成25年6月14日閣議決定）において、「企業会計原則による公会計は、経営改革を進める上での基礎インフラであり、その導入を促進し、自治体財政の更なる「可視化」を推進する。」「ストックも含めた財務情報の透明化を進め、企業会計原則を前提とした地方公会計の整備を促進する。」とされている。

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」（平成18年8月31日付け総務事務次官通知）を受け、普通会計においても、発生主義の活用及び複式簿記の考え方に基づく財務情報の充実を進めている。また、総務省に設置した「今後の新地方公会計推進に関する研究会」において検討を行い、平成26年度中を目途に、複式簿記の導入などより民間企業会計との整合性が高い新たな地方公会計基準や固定資産台帳整備の指針等を取りまとめ、その後、各種マニュアルの整

備を図った上で、新基準による財務書類の作成を推進する予定である。

⑥法適用企業や他の公的セクター等の会計基準との乖離

地方公営企業会計基準について、企業会計等との整合性を高める方向で昭和41年以来となる全面的な見直しが平成23年度に行われたことにより、法適用企業と法非適用企業の会計手法上の乖離が拡大している。

また、地方独立行政法人や公益法人等の他の公共セクターにおいても、民間企業会計との整合性が高い会計基準の適用が義務付けられている。なお、第三セクター等の場合は、地公企法の財務規定等が当然には適用されない下水道事業等と比較して、資産規模が小さく職員数が少ない場合でも企業会計原則が適用されている。

(2) 財務規定等の適用範囲の拡大の意義

①損益情報・ストック情報の把握による適切な経営方針・経営計画の策定

地方公営企業は、公共性を有していると同時に、企業性を有するものであり、その経済的活動の検証は、減価償却費など非現金支出を含む損益の計算によってなされるものであるから、複雑かつ多方面にわたる経済的活動を把握するため、現金収支のみに着目せず、全ての債権債務の発生並びにあらゆる資産の増減及び異動を総合的、一覽的に把握する必要がある。その際、より一般的で、実務的な手法が確立されている企業会計方式を活用することは有効である。

経常損益を的確に把握することにより、費用の縮減・合理化、料金水準、一般会計等負担ルール、国庫補助金等の外部資金の導入、中長期的経営方針との整合性等、全体として当該企業が適切な経営が行われているか確認することができる。

また、管理運営に係る取引（損益取引）と建設改良等に係る取引（資本取引）を区分して経理されるため、経営成績を適正に示すこと及び利益又は損失の確定を適切に行うことができ、その分析を通じて将来の経営計画の策定に必要な基礎情報を得ることができる。

さらに、財務規定等の適用により、期間損益計算による使用料対象原価が明確化することで、施設の更新財源も含め収益のあるべき水準を踏まえた、適正で説得力のある料金算定に役立てることが可能となる。

地方公営企業会計では、資産と財源（負債・資本）のバランスが一覧できるため、適切な世代間負担や財務安全性に関する検討ができる。

ストック情報や損益情報の的確な把握と将来収支の予測などから、資産利用の効率性や、サービス提供と財政の持続可能性の観点により、適正な規模となるよう資産の最適化を図ることが期待される。

加えて、事業の持続性を確保するため、ストック情報の的確な把握を通じた適切

な更新計画の策定が必要である。財務規定等の適用により、減価償却累計額の勘定科目が導入され、金額ベースでの資産の老朽化の状態の的確な把握が可能となり、更新計画策定の基礎となる。

一般会計等において負担すべき経費（一般行政事務に相当する業務や本来不採算であり企業ベースに乗らない業務に要する経費）と料金など企業の経営に伴う収入を充てる経費を区分することは、地方公営企業の財政運営において最も重要な要素の一つである。地方公営企業会計制度を導入し、サービスを提供するための経費を的確に把握することは、そのための前提となり、より明確な経費負担区分を行うことができる。

これらのことにより、結果として財政規律が向上し、地方公営企業の財政、ひいては地方公共団体全体の財政の健全化が図られることが期待される。

②企業間での経営状況の比較

経営成績や財政状態を正確に評価・判断するためには、当該地方公営企業の状況分析だけでは足りず、他の類似の地方公営企業や民間企業との比較が不可欠である。そのため、財務規定等を各地方公営企業が個々に任意で適用しているだけでは足りず、全国的に統一して適用することが必要である。

③経営の自由度向上による経営の効率化とサービス向上

予算を超える弾力的な支出、効率的・機動的な資産管理が可能となるなど、財務規定等の適用により経営の自由度が向上し、住民ニーズへの迅速な対応や、経営の効率化、サービスの向上につながる。

④住民や議会によるガバナンスの向上

財務規定等の適用により、比較可能で財務状況を把握しやすい会計の採用、決算の早期化など開示の充実がなされ、住民や議会によるガバナンスの向上が期待される。

⑤企業会計に精通し経営マインドを持った人材の育成

財務規定等の適用や新地方公会計整備などにより、発生主義など企業会計的な財務処理の知識やノウハウを持った有為な人材が地方公共団体全体で育成されることが期待される。また、減価償却費を含めたコストとそれに対する収益や、資産と負債の最適化を意識することにより、最少の経費で最大の効果の発揮を図る、経営マインドを持った人材の育成が期待される。

3. 地方公営企業の現状

地公企法の財務規定等の適用範囲の拡大の意義を確認したうえで、現在全部適用・財務適用されていない事業について、各事業の現状を踏まえてその適用範囲の拡大の是非を検討するため、各事業の現状について、以下、整理を行った。

(1) 各事業の現状・内容、及び法適用範囲の拡大にあたっての留意点

平成23年度決算における各事業の事業数や決算規模等の現状をまとめると、以下のとおりとなる。^{※1,2}

図6

(単位：億円、%)

法適用区分	事業名	事業数						決算規模	営業収益	料金収入	営業費用	他会計繰入金(収益的収入)	収益的収入に占める割合	公営企業が占める割合
		計	都道府県・市区町村の別			法適用・法非適用の別								
			都道府県	市区町村	企業団等	法適用	法非適用							
全部適用	上水道	1,354	26	1,230	98	1,354	-	37,322	28,358	27,039	24,870	600	2.0%	99.9%
	工業用水道	152	40	103	9	152	-	1,891	1,343	1,297	1,080	34	2.4%	99.9%
	鉄道	10	1	9	0	10	-	8,772	5,025	4,769	4,221	411	7.5%	13.2%
	自動車運送	35	2	32	1	35	-	2,238	1,606	1,513	1,859	260	13.5%	21.1%
	軌道(路面電車)	5	1	4	0	5	-	122	75	70	87	17	10.8%	13.2%
	軌道(懸垂電車)	2	1	1	0	2	-	148	71	69	91	0.4		
	電気(法適用)	26	25	1	0	26	-	892	690	668	614	1	0.1%	1.1%
	ガス	30	0	29	1	30	-	1,170	896	845	895	25	2.7%	2.3%
財務適用	病院	652	46	528	78	652	-	44,637	34,229	31,987	37,067	5,376	13.6%	10.0%
非適用	簡易水道	780	1	776	3	22	758	1,907	672	660	517	239	25.7%	95.6%
	船舶運航	46	0	44	2	7	39	166	84	82	128	22	15.6%	14.9%
	電気(法非適用)	37	1	32	4	-	37	65	50	50	21	2	2.7%	0.1%
	下水道	3,625	81	3,519	25	454	3,171	56,641	22,896	14,845	18,197	13,343	43.0%	100.0%
	公共下水道(流域下水道を含む)	2,001	70	1,906	25	329	1,672	53,819	22,403	14,356	17,397	12,265	41.7%	100.0%
	集落排水施設	1,219	11	1,208	0	93	1,126	2,598	439	435	714	1,024	67.3%	100.0%
	浄化槽	405	0	405	0	32	373	224	55	55	87	54	47.5%	100.0%
	港湾整備	99	38	55	6	8	91	1,720	610	586	321	79	10.4%	100.0%
	市場	170	10	149	11	14	156	1,285	596	487	622	159	18.9%	13.1%
	と畜場	70	2	57	11	1	69	254	70	66	153	97	56.6%	39.2%
	観光施設	356	10	345	1	54	302	521	266	238	317	86	18.7%	
	観光施設(宿泊)	132	1	131	0	24	108	183	100	92	114	21	16.3%	
	観光施設(索道)	59	0	59	0	7	52	69	24	18	40	15	35.9%	
	観光施設(その他)	165	9	155	1	23	142	269	142	128	163	50	24.6%	
	宅地造成	459	73	380	6	50	409	9,763	3,278	2,786	1,670	2,060	5.5%	
	有料道路	2	0	2	0	0	2	5	4	4	2	0	0.0%	0.8%
	駐車場整備	230	11	219	0	9	221	538	219	219	141	48	15.8%	
	介護サービス事業	1,359	4	1,085	270	53	1,306	1,519	1,087	1,072	1,189	189	14.5%	2.7%
	指定介護老人福祉施設	312	2	204	106	5	307	850	609	604	669	95	13.2%	7.5%
	介護老人保健施設	113	2	102	9	31	82	367	270	263	285	45	13.8%	4.7%
老人短期入所施設	257	0	158	99	4	253	79	69	68	63	5	6.3%	3.0%	
老人デイサービスセンター	596	0	546	50	5	591	187	110	109	138	40	25.8%	1.1%	
指定訪問看護ステーション	81	0	75	6	8	73	35	29	29	33	5	14.1%	3.4%	
その他	37	11	23	3	37	-	674	102	95	112	28	19.1%		

1 ・平成23年度公営企業決算状況調査による。事業数も、原則として、同調査の調査対象となっている事業ごとに計上している。

・網掛けの事業は全部適用事業又は財務適用事業。

・その他事業については、法適用事業についてのみ決算統計の対象としている。² ・決算規模の定義は以下のとおり。

現在法非適用となっている事業について、各事業の内容及び財務規定等の適用範囲の拡大にあたっての留意点を整理すると、以下のとおりとなる。

①簡易水道事業

簡易水道事業は、給水人口が101人以上5,000人以下である水道により水を供給する水道事業（水道法第3条第3項）とされているが、地公企法第2条における水道事業からは除かれており、法非適用事業となっている。

簡易水道事業を財務規定等の適用範囲の拡大の対象とするにあたっては、以下三点に留意する必要がある。

第一は、水道事業の統合である。簡易水道事業については、厚生労働省の補助金との関係で平成28年度までに統合が推進されているところである。平成28年度末時点で存続する法非適用の簡易水道事業は、520事業程度になるものと見込まれている（平成23年度総務省調査による）。

第二は、小規模事業の取扱いである。平成23年度決算において事業規模^{※1}1億円未満の事業は560事業（全体の72.1%）、事業規模1千万円未満の事業は107事業（全体の13.8%）となっている^{※3}（図8参照）。

第三は、一般会計等において実施している事業（いわゆる飲料水供給施設）の取扱いである。抽出調査（66団体）を行ったところ、約4割が一般会計で実施しており、その理由としては「人口が極めて少なく料金収入による運営が困難」とするものが多

-
- 2 ・ 決算規模の定義は以下のとおり。
法適用：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出
法非適用：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金
- ・ 事業規模の定義は以下のとおり。
宅地造成事業以外の事業：事業規模＝営業収益－受託工事収益
宅地造成事業：事業規模＝資本＋負債
- ・ 経営主体のうち公営企業が占める割合については、それぞれ以下の基準による。
上水道事業、簡易水道事業：現在給水人口
工業用水道事業：年間総配水量
鉄道事業、自動車運送事業、軌道事業、船舶運航事業：年間輸送人員
電気事業：発電量
ガス事業：販売量
病院事業：病院数
市場事業、と畜場事業、有料道路事業：事業数
介護サービス事業：施設数
- ・ 病院事業における「営業収益」欄には「医業収益」の額を、「営業費用」欄には「医業費用」の額を記載している。
- ・ 介護サービス事業における「事業数」欄には「施設数」を、「営業収益」欄には「介護サービス収益」の額を、「営業費用」欄には「介護サービス費用」の額を記載している。
- 3 ・ 全780事業のうち、事実上、事業を行っていない等の理由により平成23年度中に営業収益が生じていない3事業は集計から除外している。

い。

なお、簡易水道事業を行っている団体のうち、既に法適用している上水道事業のある団体は、全体の6割程度であり、これらの団体においては法適用にあたり、そのノウハウ等の活用が可能であると考えられる。

図7

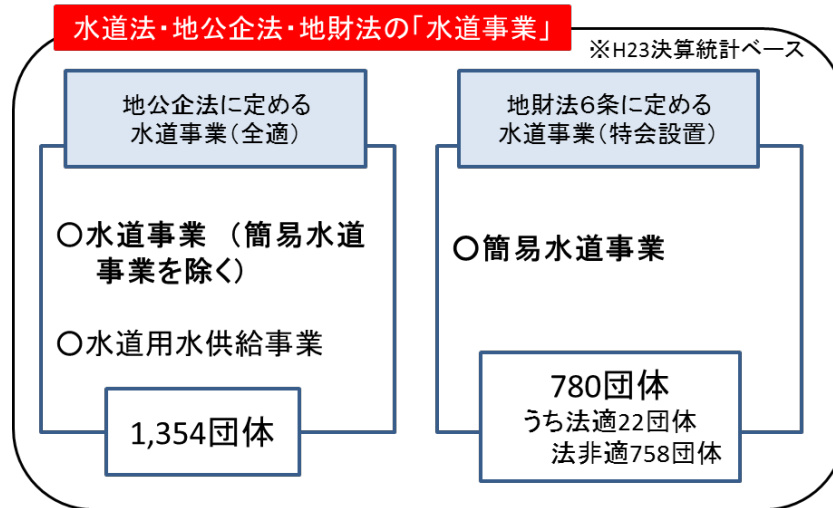
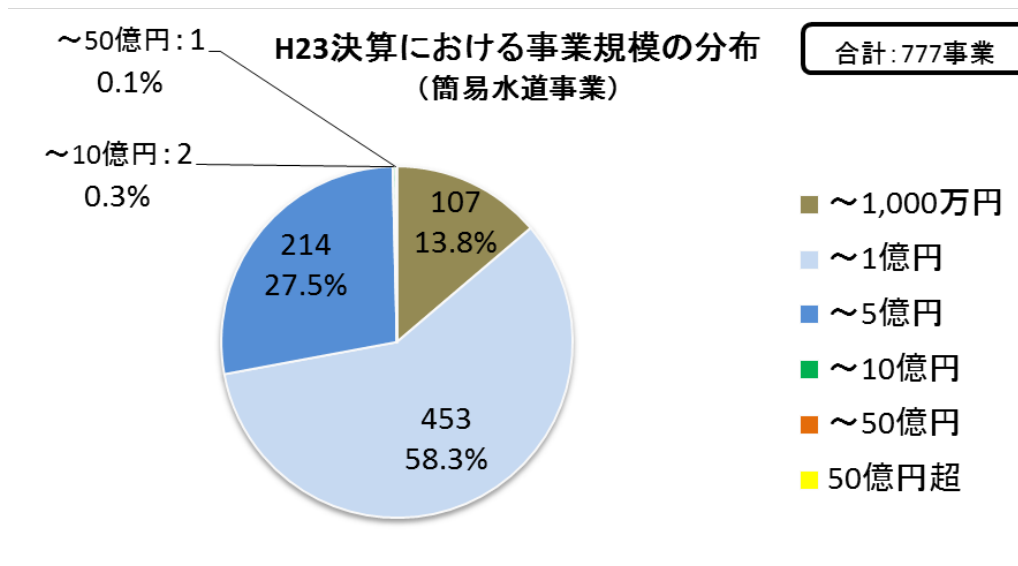


図8

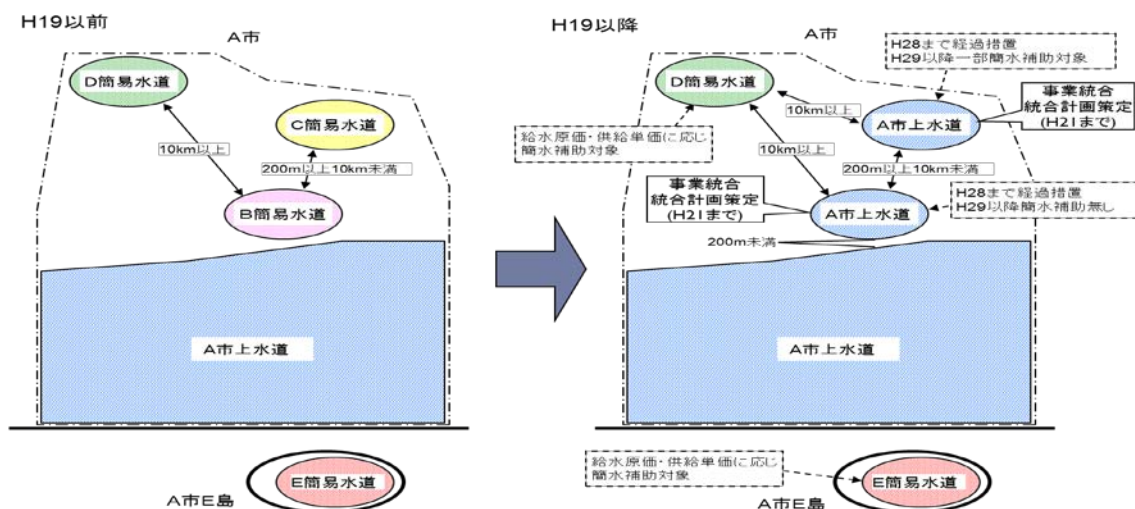


※補論：上水道との統合

一定の要件に該当する簡易水道は、平成 28 年度末までの間に、水道法の事業認可単位で上水道事業との統合が求められている。

統合を推進することにより、簡易水道事業の事業数は、現在から 3 割程度が減少し、520 程度の事業が存続するものと見込まれる。

図 9



<上水道との統合への対応の方向性>

- ・ 統合の手法には、会計上の統合も含まれ、法適用範囲の拡大と同様の効果が期待される。
- ・ 一方で、統合の進展に伴い、特に小規模な簡易水道事業については、給水人口など事業の規模が更に縮小することも想定されることから、その対応については、統合の推移を十分見極める必要があるのではないか。

②船舶運航事業

船舶運航事業は、海上において船舶により人又は物の運送をする事業で港湾運送事業以外のものであり、法非適用事業である。現在、地方公営企業により実施されている船舶運航事業は、すべて海上運送法における「一般旅客定期航路事業」（13人以上の旅客定員を有する船舶により、定期的に、不特定の者の需要に応じて運航を行う事業。図10参照）である。

船舶運航事業を財務規定等の適用範囲の拡大の対象とするにあたっては、以下二点に留意する必要がある。

第一は、小規模事業の取扱いである。平成23年度決算において事業規模1億円未満の事業は26事業（全体の57.8%）、事業規模1千万円未満の事業は10事業（全体の22.2%）となっている※⁴（図11参照）。

第二は、一般会計等において実施している船舶運航事業の取扱いである。海上運送法上の船舶運航事業に該当していても、無償等の理由により一般会計等において実施している例がある。

図10

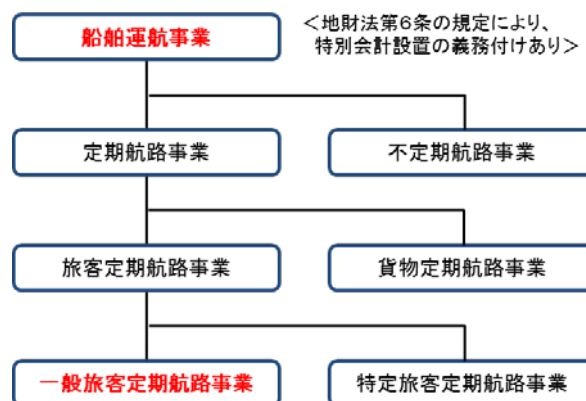
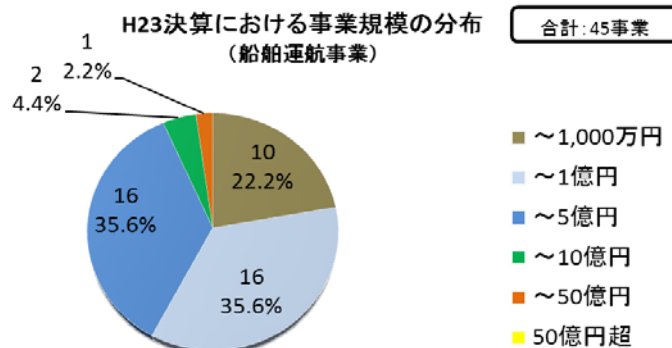


図11



⁴ 全46事業のうち、指定管理者制度（利用料金制）を導入していることにより平成23年度中に営業収益が生じていない1事業は、集計から除外している。

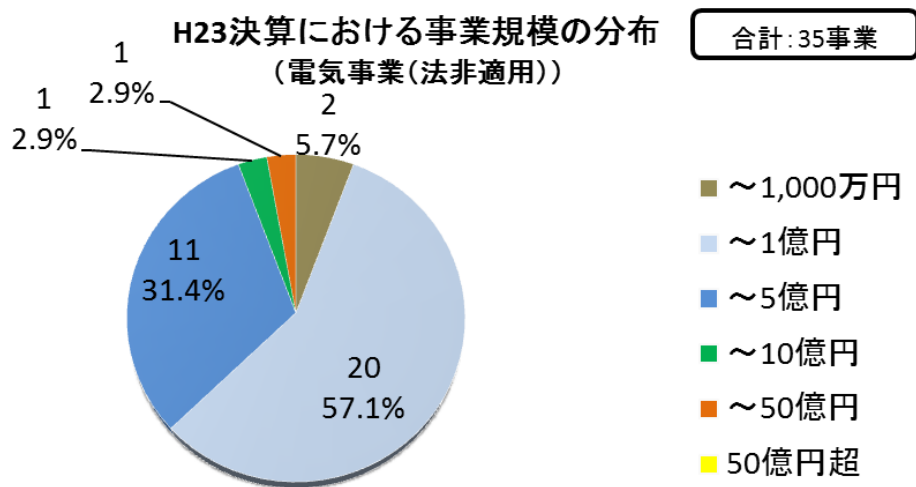
③電気事業（法非適用）

電気事業（法非適用）は、売電という一定のサービスの対価としての収益を得るとともに、維持補修期間を除き、ほぼ通年継続的・反復的な売電を実施している事業である。なお、電気事業法に定める電気事業及び卸供給（一定の需要に応じ電気を供給する一般電気事業、一般電気事業者にその一般電気事業の用に供するための電気を供給する事業である卸電気事業等）に該当するものは、地公企法が当然に適用されるため、電気事業（法非適用）には含まれない。

電気事業（法非適用）を財務規定等の適用範囲の拡大の対象とするにあたっては、小規模事業の取扱いに留意する必要がある。平成 23 年度決算において事業規模 1 億円未満の事業は 22 事業（全体の 62.9%）、事業規模 1 千万円未満の事業は 2 事業（全体の 5.7%）となっている^{※5}（図 12 参照）。

なお、一般会計等において自家消費を主たる目的として発電している廃棄物発電や、太陽光発電などを実施している例も見られる。

図 12



⁵ 全 37 事業のうち、建設中等の理由により平成 23 年度中に営業収益が生じていない 2 事業は、集計から除外している

④下水道事業

下水道事業は、下水道、集落排水施設及び浄化槽により汚水の処理又は雨水を排除し、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を行うものである。現在、地方公営企業により実施されている下水道事業は、下水道法上の下水道として、(a)公共下水道及び流域下水道があり、下水道法上の下水道以外のものとして、(b)集落排水施設及び(c)浄化槽がある(図13参照)。

公共下水道は、主として市街地において、し尿・生活雑排水等を処理又は雨水を排除するものであり、流域下水道は、2以上の市町村の区域における下水を排除するものである。

集落排水施設には、農業集落排水施設、漁業集落排水施設、林業集落排水施設、簡易排水施設及び小規模集合排水施設があり、集落等におけるし尿・生活雑排水等を処理又は雨水を排除するものである。

浄化槽は、環境省の補助を受けて市町村設置型の合併処理浄化槽を整備し、し尿・生活雑排水等を処理する特定地域生活排水処理施設のほか、地方単独事業として実施する個別排水処理施設がある。

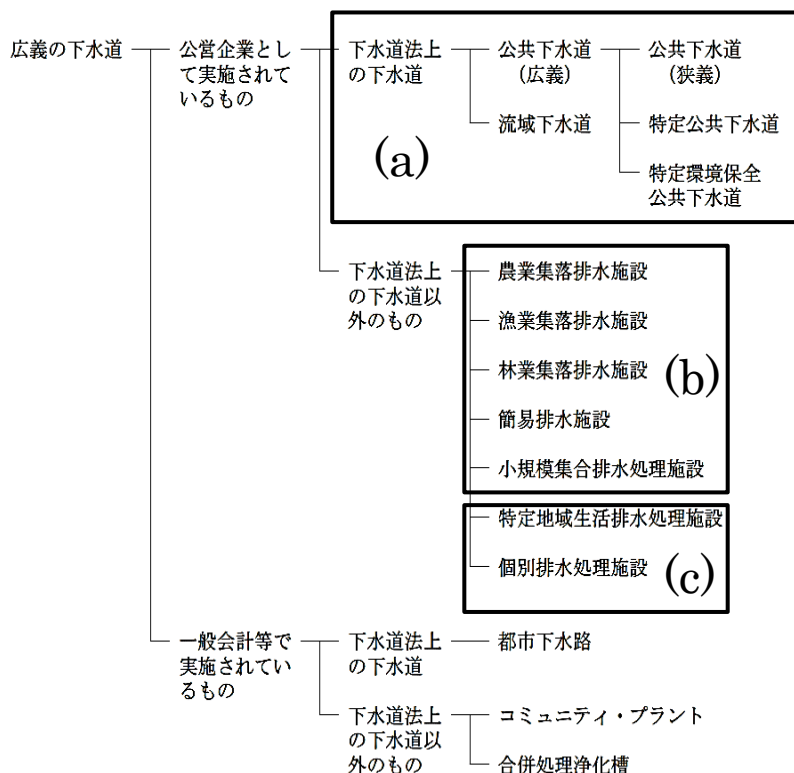
下水道事業を財務規定等の適用範囲の拡大の対象とするにあたっては、以下三点に留意する必要がある。

第一は、小規模事業の取扱いである。平成23年度決算において、林業集落排水施設、簡易排水施設、小規模集合排水処理施設は事業規模1千万円未満の事業のみとなっている(図15参照)。

第二は、一般会計等において設置管理している浄化槽の取扱いである。一般会計等において設置管理している浄化槽は全国で31事業あり、無料としている事業も11事業ある。一般会計等で実施している理由は、「事業規模が小さく、独立採算によることが困難」とするものが多い。

第三は、流域下水道の取扱いである。流域下水道は、設置管理をしている都道府県が直接使用料を徴収することはなく、流域下水道に接続している関連市町村から負担金を徴収して事業を営んでいる。

図 13



なお、下水道事業では、公共下水道（特環・特公含む）のみが、特別会計の設置義務が課されている。

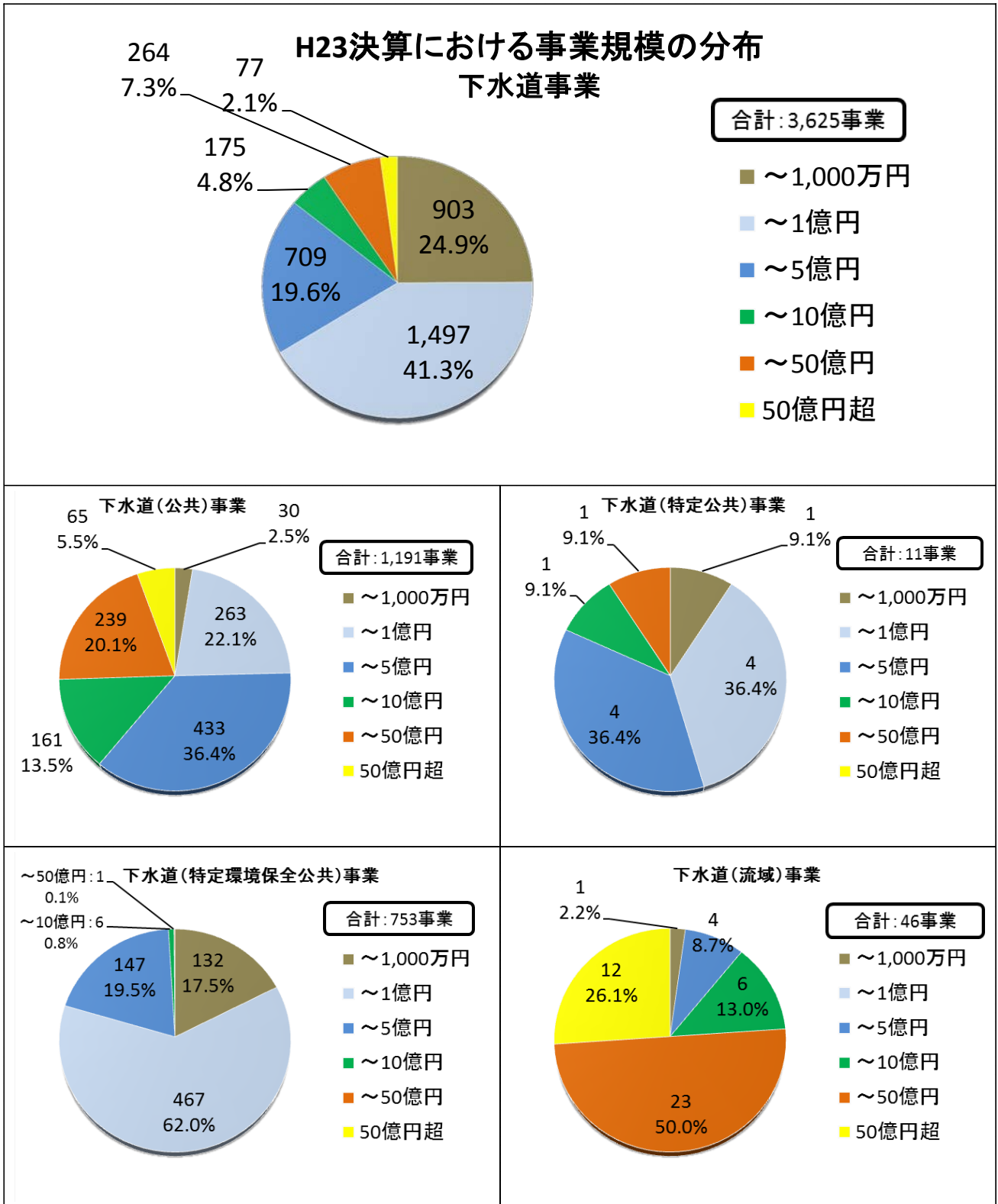
図 14

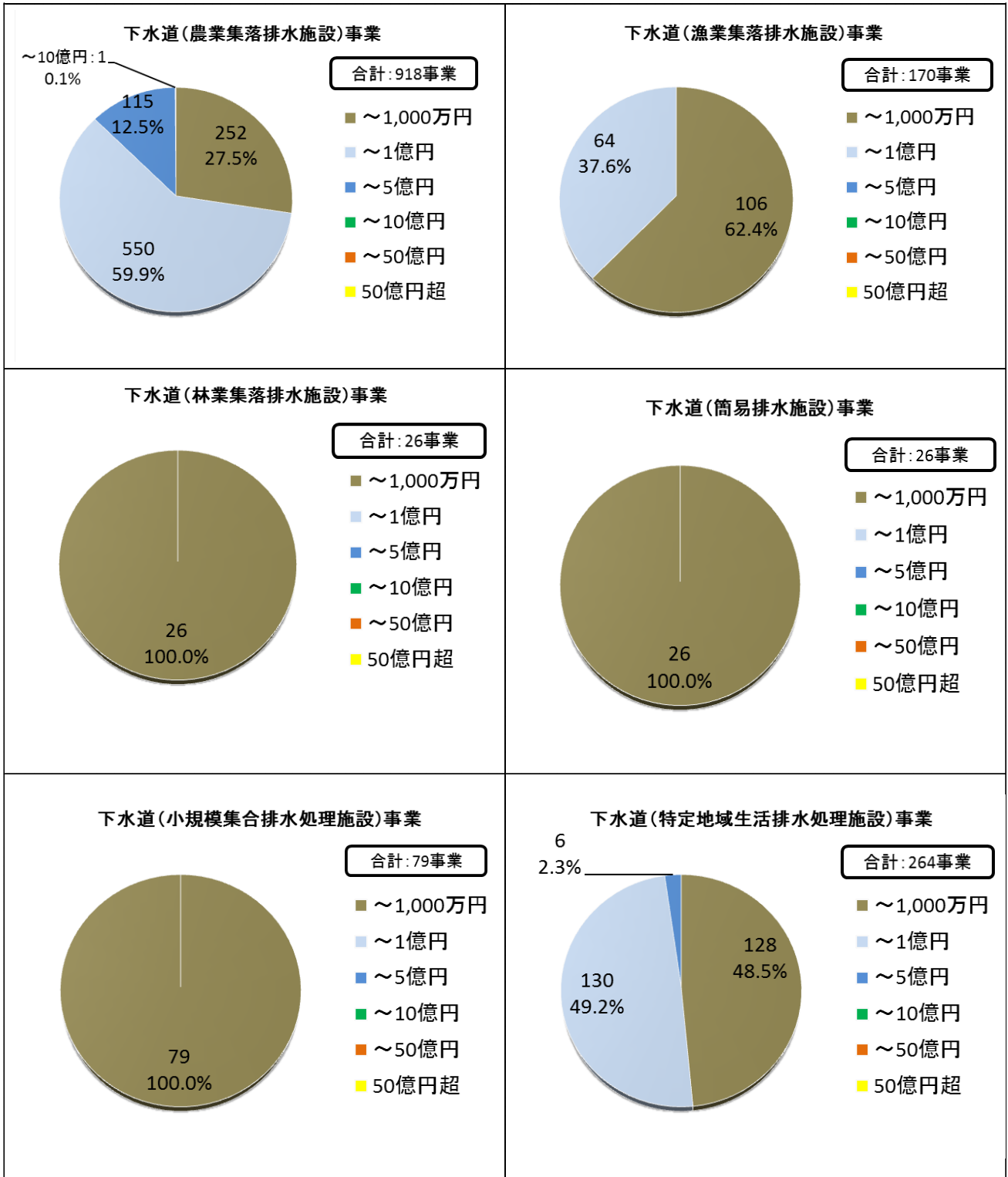
「下水道事業」						
	下水道		集落排水施設		浄化槽	
事業名	○公共下水道 ○特定公共下水道 ○特定環境保全公共下水道	○流域下水道	○農業集落排水施設 ○漁業集落排水施設 ○林業集落排水施設 ○簡易排水施設	○小規模集合排水処理施設	○特定地域生活排水処理施設	○個別排水処理施設
法律の根拠等	下水道法第2条第3号	下水道法第2条第4号	法令上の位置づけはないが、「集落排水施設」として規定している例あり(地域再生法第5条)		浄化槽法第2条第1号	
			農林水産省の補助事業 ※住宅戸数20戸以上等	地方単独事業 ※住宅戸数2戸以上20戸未満	環境省の補助事業 ※住宅戸数20戸以上	地方単独事業 ※住宅戸数20戸未満
特別会計設置義務	あり (地方財政法施行令第46条第13号)	なし ※下水道事業債の対象事業とするための要件として、特別会計を設置するよう通知				

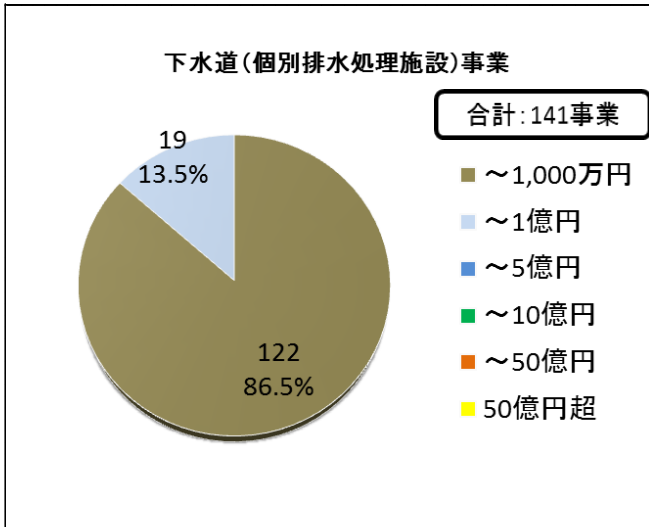
○ 下水道事業債の対象となる事業は、地方債同意等基準で明示(全11事業存在)
 ○ 地方公共団体金融機構法第28条(業務の範囲)では「下水道事業」と規定(特段、定義規定を置いていない)
 → 機構の貸付け範囲は、下水道事業債の対象範囲と同一

※ これらの他、一般会計で設置管理されているものあり(浄化槽:31事業)

図 15





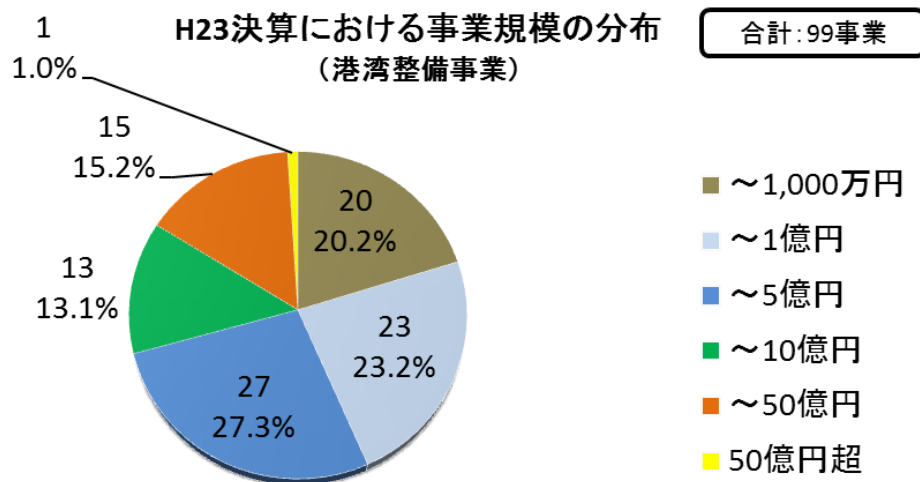


⑤港湾整備事業

港湾整備事業は、港湾基本施設（泊地・防波堤・岸壁等）の整備（一般会計により実施）と一体となり、港湾の機能を効率的に発揮するために必要なふ頭用地、上屋、荷役機械、引船、貯木場等の施設を整備し、当該施設の使用料を徴収し管理・運営を行う事業である。

港湾整備事業を財務規定等の適用範囲の拡大の対象とするにあたっては、小規模事業の取扱いに留意する必要がある。平成23年度決算において事業規模1億円未満の事業は43事業(全体の43.4%)、事業規模1千万円未満の事業は20事業(全体の20.2%)となっている（図16参照）。

図 16

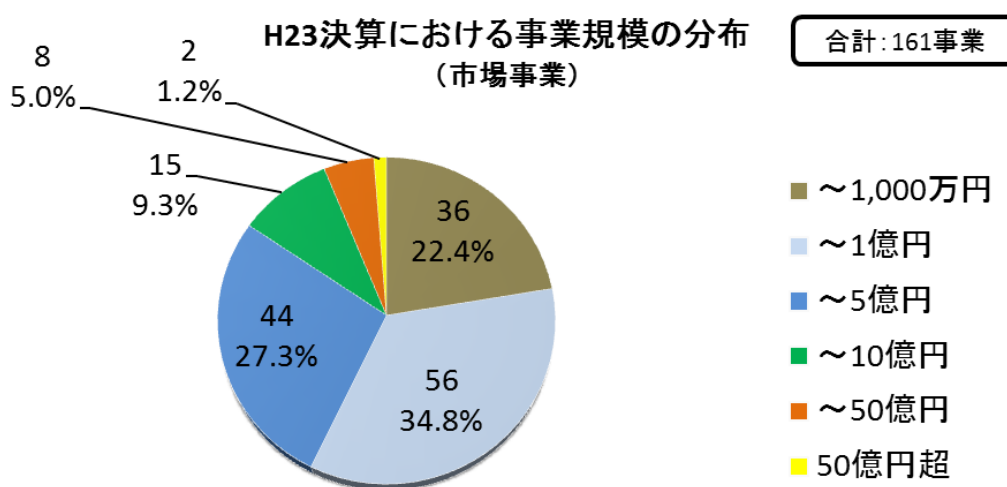


⑥市場事業

市場事業は、生鮮食品等の卸売のために市場を設置し、卸売取引を行う卸売業者等から使用料を徴収して、市場の管理・運営を行う事業である。

市場事業を財務規定等の適用範囲の拡大の対象とするにあたっては、小規模事業の取扱いに留意する必要がある。平成23年度決算において事業規模1億円未満の事業は92事業（全体の57.1%）、事業規模1千万円未満の事業は36事業（全体の22.4%）となっている^{※6}（図17参照）。

図17



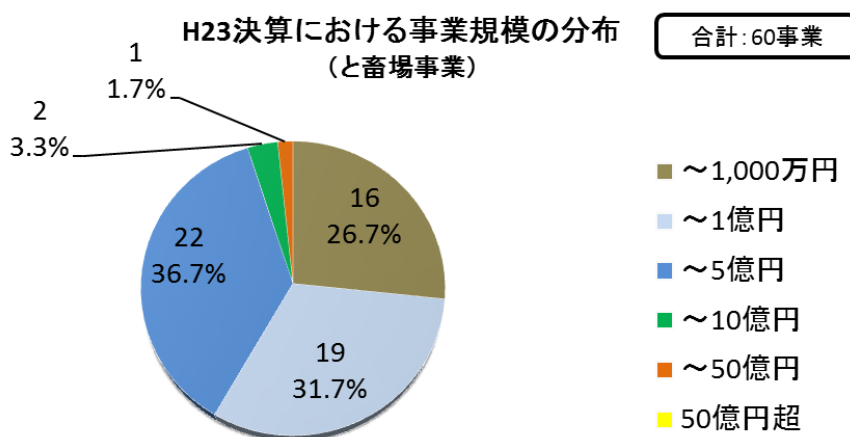
⁶ 全170事業のうち、指定管理者制度（利用料金制）を導入している等の理由により平成23年度中に営業収益が生じていない9事業は、集計から除外している。

⑦と畜場事業

と畜場事業は、食用に供する目的で、獣畜（牛、馬、豚、めん羊及び山羊）をとさつし、又は解体するための施設を設置し、利用者から使用料を徴収して、と畜場の管理・運営を行う事業である。

と畜場事業を財務規定等の適用範囲の拡大の対象とするにあたっては、小規模事業の取扱いに留意する必要がある。平成 23 年度決算において事業規模 1 億円未満の事業は 35 事業（全体の 58.3%）、事業規模 1 千万円未満の事業が 16 事業（全体の 26.7%）となっている^{※7}（図 18 参照）。

図 18



⁷ 全 70 事業のうち、指定管理者制度（利用料金制）を導入している等の理由により平成 23 年度中に営業収益が生じていない 10 事業は、集計から除外している。

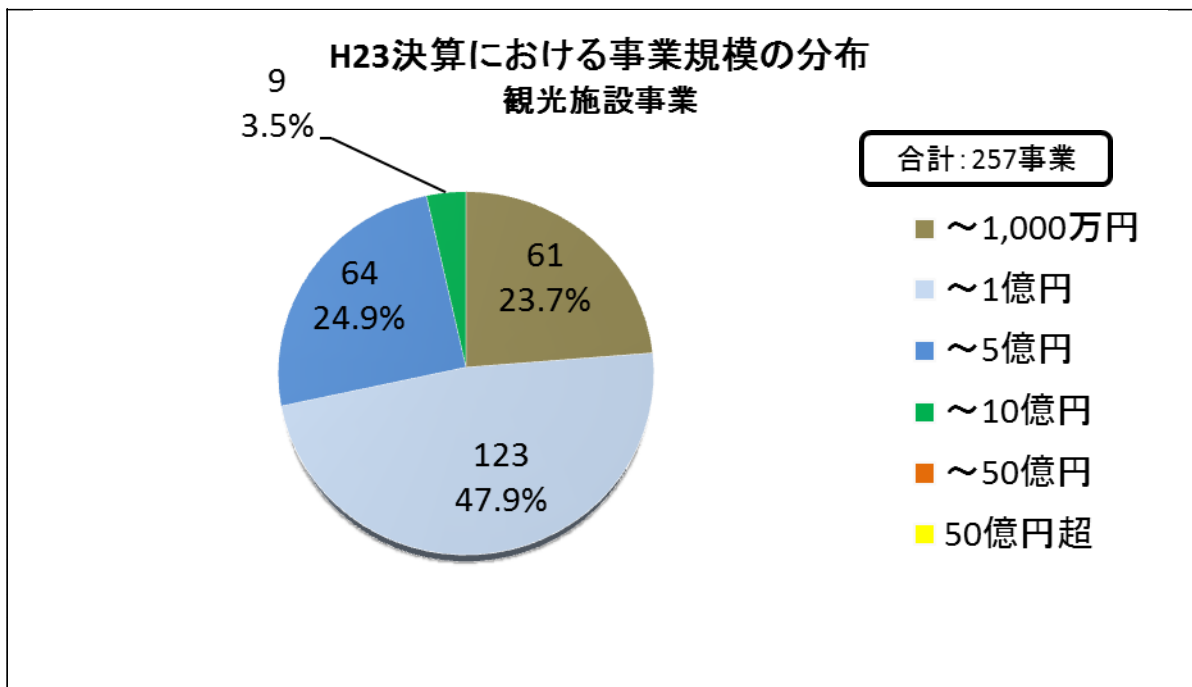
⑧観光施設事業

観光施設事業は、観光を目的とする施設の設置・運営を行う事業であり、決算統計上は、観光を目的とする施設のうち国民宿舎、ユースホステル等宿泊施設を有するものの設置・運営を行う事業、観光を目的とする施設のうち索道機能を有するものの設置・運営を行う事業及び観光を目的とする施設のうち、宿泊施設事業、索道事業以外のものの設置・運営を行う事業に分類される。

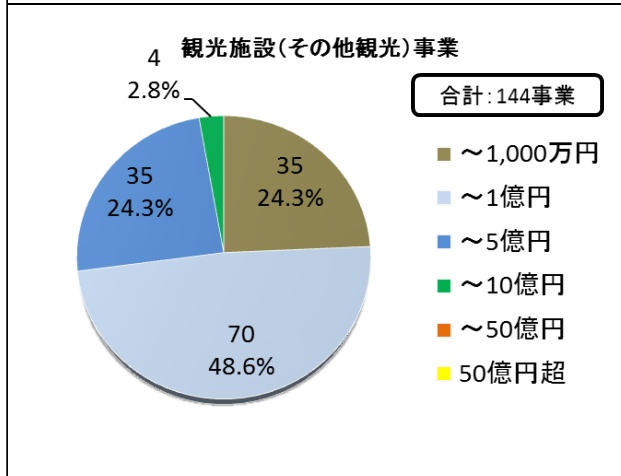
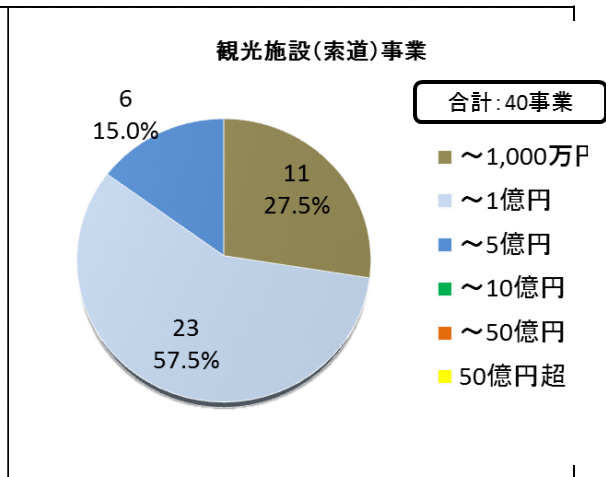
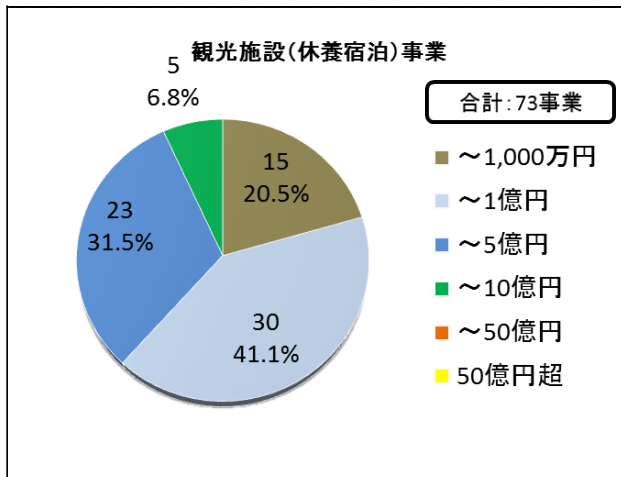
観光施設事業を財務規定等の適用範囲の拡大の対象とするにあたっては、小規模事業の取扱いに留意する必要がある。平成23年度決算において事業規模1億円未満の事業は184事業(全体の71.6%)、事業規模1千万円未満の事業は61事業(全体の23.7%)となっている^{※8}(図19参照)。

また、一般会計において実施している事業(例 博物館等)があることについても留意する必要がある。

図19



⁸ 全356事業のうち、指定管理者制度(利用料金制)を導入していることにより平成23年度中に営業収益が生じていない99事業(休養宿泊:59事業、索道:19事業、その他観光:21事業)は、集計から除外している。



⑨宅地造成事業

宅地造成事業は、造成された用地を企業等に売却することにより採算を確保する事業であり、臨海土地造成事業、内陸工業用地等造成事業、流通業務団地造成事業、都市開発事業（土地区画整理事業及び市街地再開発事業等）及び住宅用地造成事業の総称をいう。

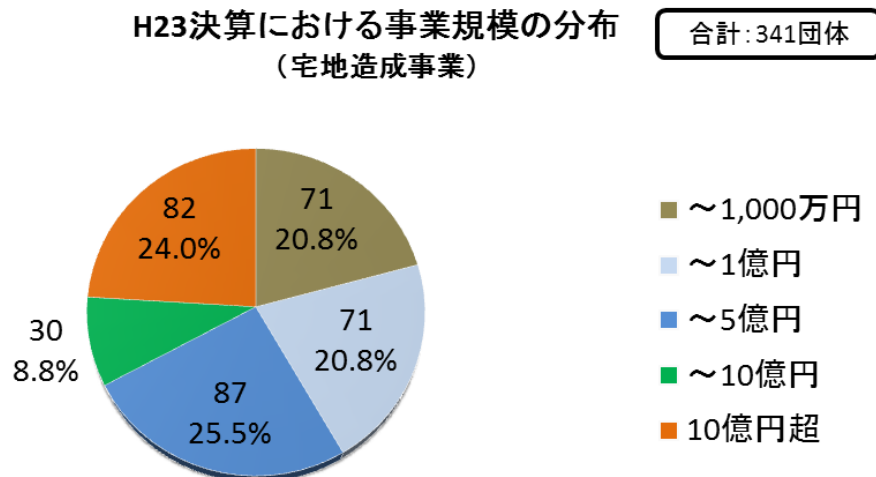
宅地造成事業については、財務規定等を適用することにより、造成費用が売却した年度に費用化されることから、売却損益が明確になる、未売却土地等の資産の状況が明確になる、といった宅地造成事業独自の財務規程等適用の効果がある。

宅地造成事業を財務規定等の適用範囲の拡大の対象とするにあたっては、以下の点に留意する必要がある。

第一は、小規模事業の取扱いである。平成 23 年度決算において事業規模 1 億円未満の団体は 142 団体（全体の 41.6%）、事業規模 1 千万円未満の団体は 71 団体（全体の 20.8%）となっている（図 20 参照）。

第二は、造成した土地を販売すれば事業が終了するという性質上、事業期間が短い場合がある。平成 23 年度に事業が終了した 24 事業のうち 4 事業が、10 年未満の事業期間となっている。

図 20



⑩有料道路事業

有料道路事業は、道路の通行又は利用について料金を徴収する道路事業のことである。現在、一般自動車道（大阪市）及び公園道路（熊本県阿蘇市）が事業を実施しており、本事業を財務規定等の適用範囲の拡大の対象とするにあたっては、対象事業が2事業のみである点に留意する必要がある。

⑪駐車場整備事業

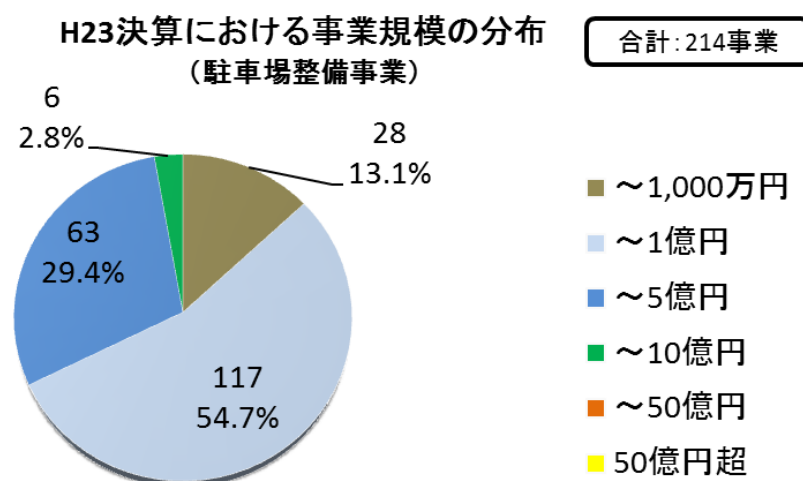
駐車場整備事業は、時間極の有料駐車場のよう一般のだれでも利用できる駐車場施設の設置・運営を行う事業である。

駐車場整備事業を財務規定等の適用範囲の拡大の対象とするにあたっては、以下二点に留意する必要がある。

第一は、小規模事業の取扱いである。平成23年度決算において事業規模1億円未満の事業は145事業（全体の67.8%）、事業規模1千万円未満の事業は28事業（全体の13.1%）となっている^{※9}（図21参照）。

第二は、一般会計等において実施している駐車場整備事業の取扱いである。小規模な事業の中には、料金収入による運営が困難であること等の理由により、一般会計等において実施している場合がある。

図 21



⁹ 全230事業のうち、指定管理者制度（利用料金制）を導入している等の理由により平成23年度中に営業収益が生じていない16事業は、集計から除外している。

⑫介護サービス事業

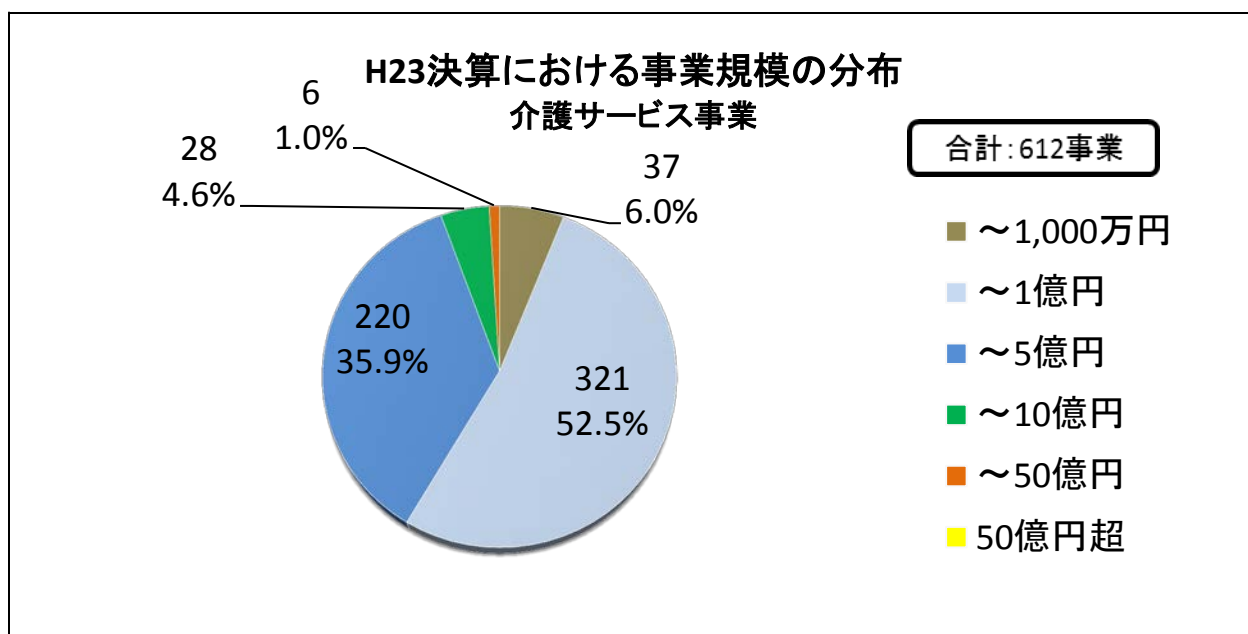
介護サービス事業は、平成12年4月に導入された介護保険制度に基づく事業である。介護保険制度は、保健・医療・福祉にわたる介護サービスを総合的に利用できる仕組みであり、給付（サービス）と負担の関係が明確な社会保険制度となっている。

介護サービスに要する経費は、介護報酬等により賄われるものとなっており、制度上、独立採算が可能な仕組みとなっていることから、地方公共団体が行う介護サービス事業は、地方公営企業に該当するものとして取り扱われている。

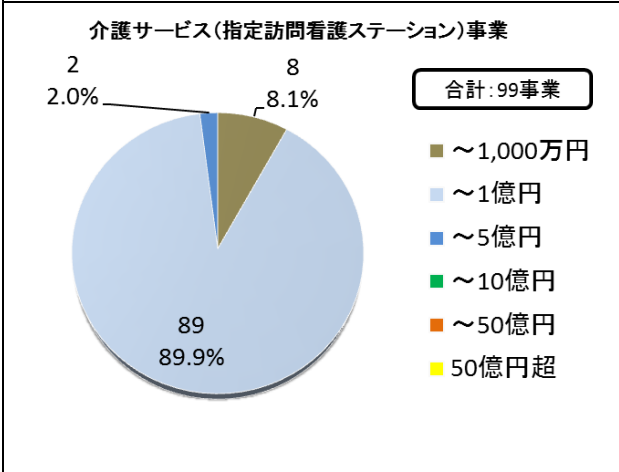
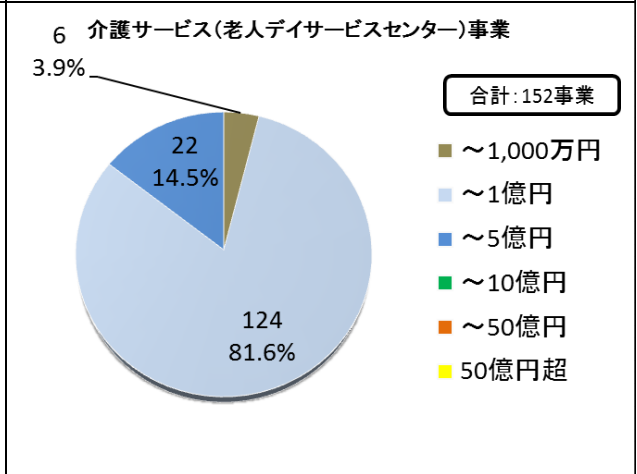
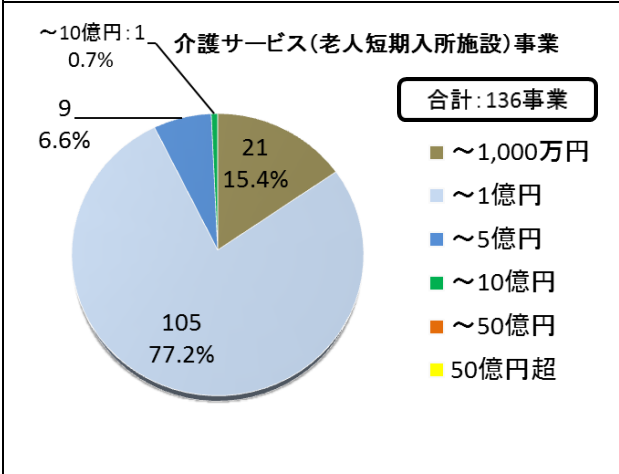
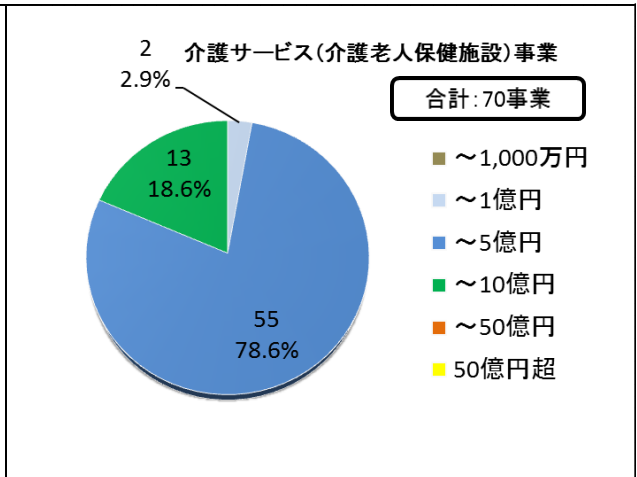
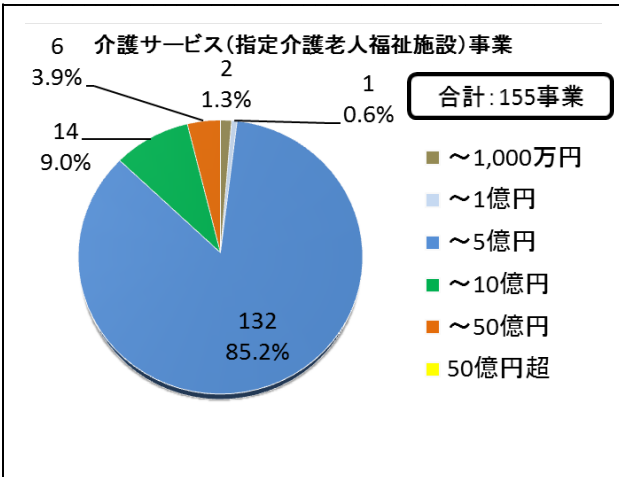
介護サービス事業を財務規定等の適用範囲の拡大の対象とするにあたっては、小規模事業の取扱いに留意する必要がある。平成23年度決算において事業規模1億円未満の事業は358事業（全体の58.5%）、事業規模1千万円未満の事業は37事業（全体の6.0%）となっている^{※10}（図22参照）。

なお、1つの施設において介護サービス事業と一般会計等による福祉業務を一体的に行っている場合もある。

図 22



¹⁰ 全 940 事業のうち、指定管理者制度（利用料金制）を導入していることにより平成23年度中に営業収益が生じていない 328 事業は、集計から除外している。



⑬その他事業

地財法第5条に規定する公営企業のうち、同法第6条により特別会計設置義務が課されていないものが存在する。このうち、公共下水道以外の下水道事業、有料道路事業、駐車場整備事業、介護サービス事業以外の事業が、「その他事業」とされている。

「その他事業」について、それ自体法律上の定義はないが、墓園、産業廃棄物処理施設、ケーブルテレビ等の事業が含まれる。

その他事業を財務規定等の適用範囲の拡大の対象とするにあたっては、これまで法適用事業のみが決算統計の調査対象とされ、対象事業についても、他事業に比べて個別の状況を把握できていない点に留意する必要がある。（公共下水道以外の下水道事業、有料道路事業、駐車場整備事業、介護サービス事業については、決算統計上独立した項目が設けられ、法適用・法非適用事業共にその状況について把握している。）

(2) 地方公共団体への意見調査結果

地公企法の財務規定等の適用範囲の拡大に関する検討の参考とするため、適用に係る課題や移行に要する期間・職員数、必要な支援策等について地方公共団体に対し意見調査を行った。その概要は以下のとおりである。

<調査対象> 公営企業決算状況調査の対象となる地方公営企業

<調査基準日> 平成 25 年 4 月 1 日

<調査実施時期> 平成 25 年 6 月～7 月

<回答数> 総回答数 8,383 事業

うち全部適用 2,236、財務適用 729、法非適用事業 5,418

うち都道府県・政令市 566、市区町村(人口 1 万人超)6,251、市区町村(人口 1 万人以下)1,566

※調査対象は平成 23 年度公営企業決算状況調査の調査対象となった事業(8,754 事業)であり、同調査後に新たに事業を開始したものは調査対象とし、事業廃止したものは調査対象外としている。

※都道府県又は政令市が加入する一部事務組合等については「都道府県・政令市」に、その他については「市区町村(人口 1 万人超)」に含めている。

<調査結果の概要>

①財務規定等適用に係る課題（その1）

・質問内容

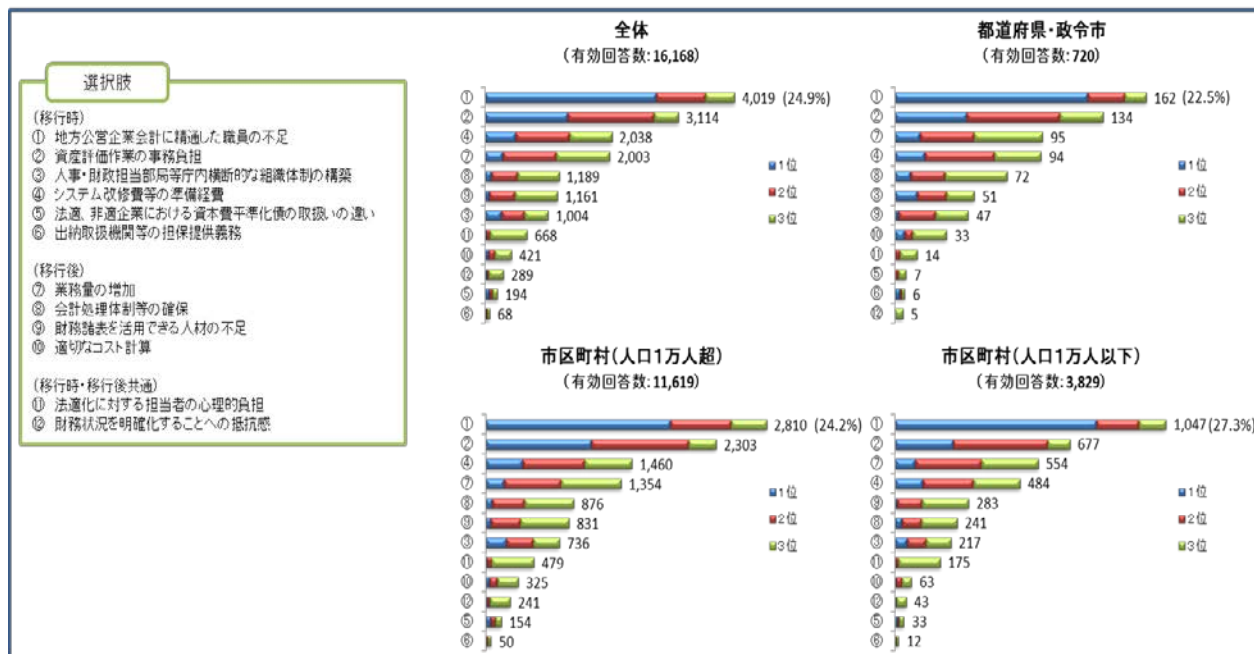
法非適用事業に財務規定等を適用することに関し、重要な課題と考えるもの（12個の選択肢のうち重要なものから順に3個まで複数回答）。

・調査結果のポイント

団体規模、事業の種類に関わらず、「(移行時) ①地方公営企業会計に精通した職員の不足」との回答が最多であり、次いで「(移行時) ②資産評価作業の事務負担」が多数となった。①及び②の回答で、総回答数の4割強を占める状況であった。また、特に、小規模な団体ほど、「①」の割合が多くなる傾向が見られた。これらのことから、各事業においては、移行時における人的資源の確保が重要な課題として認識されているものと考えられる。

一方で、「(移行時) ⑤法適、非適企業における資本費平準化債の取扱いの違い」や「(移行時) ⑥出納取扱機関等の担保提供義務」を重要な課題として考えている事業はわずかであるという結果となったが、各事業においては、これらについてそもそも課題として認識されていない可能性もあると考えられる。

図 23



②財務規定等適用に係る課題（その2）

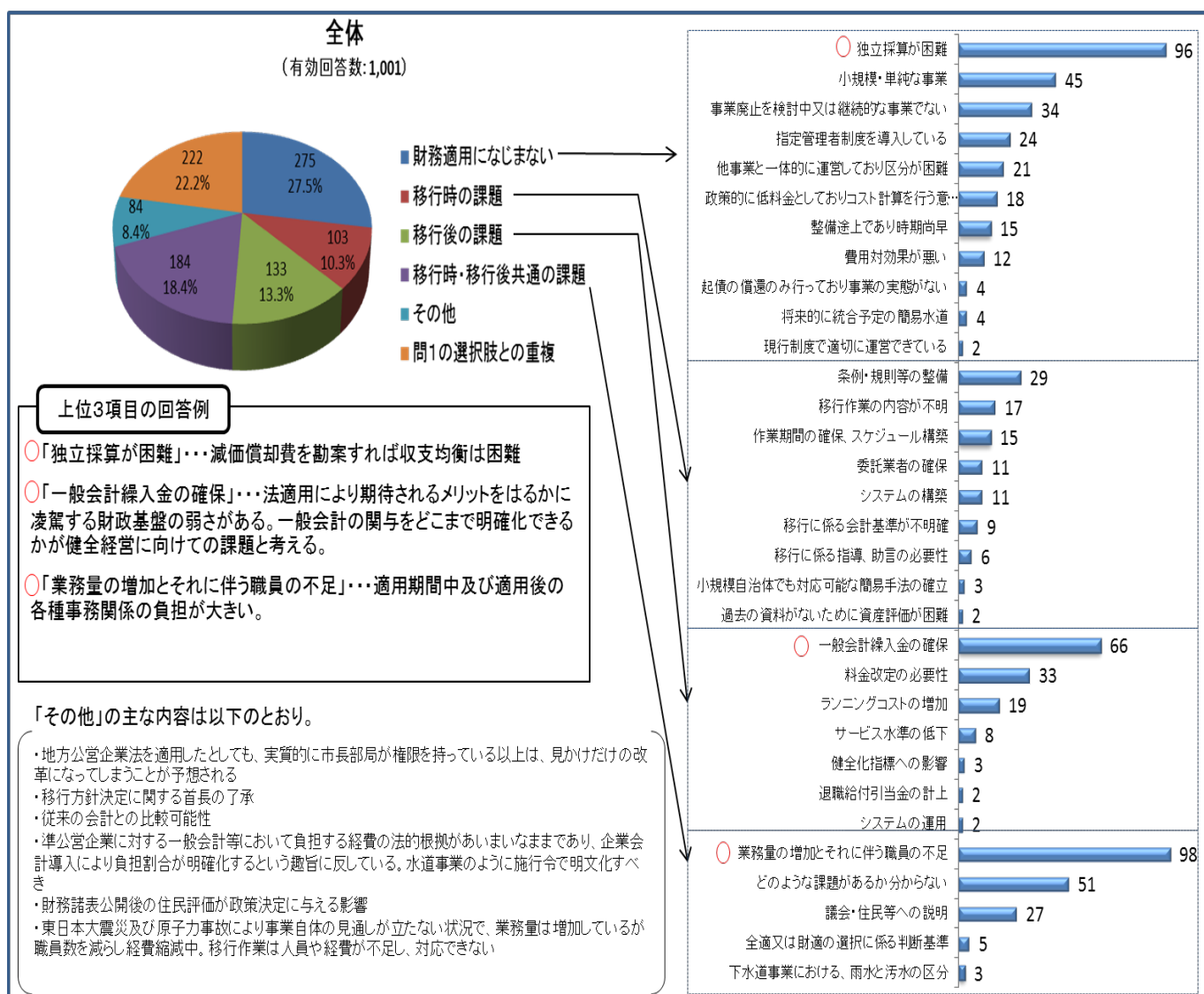
・質問内容

法非適用事業に財務規定等を適用することに関し、前項の選択肢に掲げるもの以外で重要な課題と考えるもの（自由記載）。

・調査結果のポイント

「独立採算が困難」、「小規模・単独事業」であることなど、当該事業への財務適用はなじまないとする回答が約3割あった。また、前項の選択肢では、職員不足について専ら移行時の課題としているが、移行後においても課題として挙げている事業が多数あった。さらに、財政基盤の弱さや一般会計との負担区分が不明確であることを背景に、「一般会計繰入金金の確保」も課題として挙げられている。

図 24



③財務規定等適用への移行に要する期間（想定）

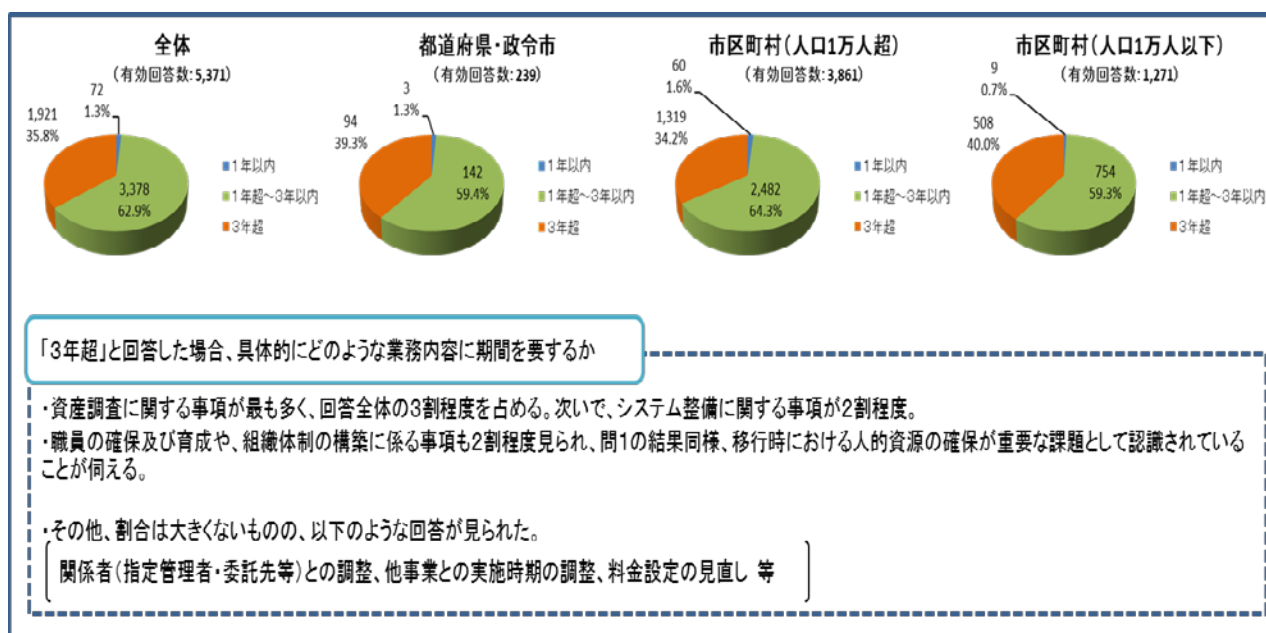
・ 質問内容

法非適用事業に財務規定等を適用することに関し、その移行準備等に必要と考えられる期間。

・ 調査結果のポイント

「1年超～3年以内」を要するとの回答が大半であり、「3年超」を要するとの回答も4割近く見られた。団体規模別では、人口1万人以下の市区町村で「3年超」が最も多い結果となった。

図 25



④全部適用又は財務規定等適用への移行に要した期間（実績）

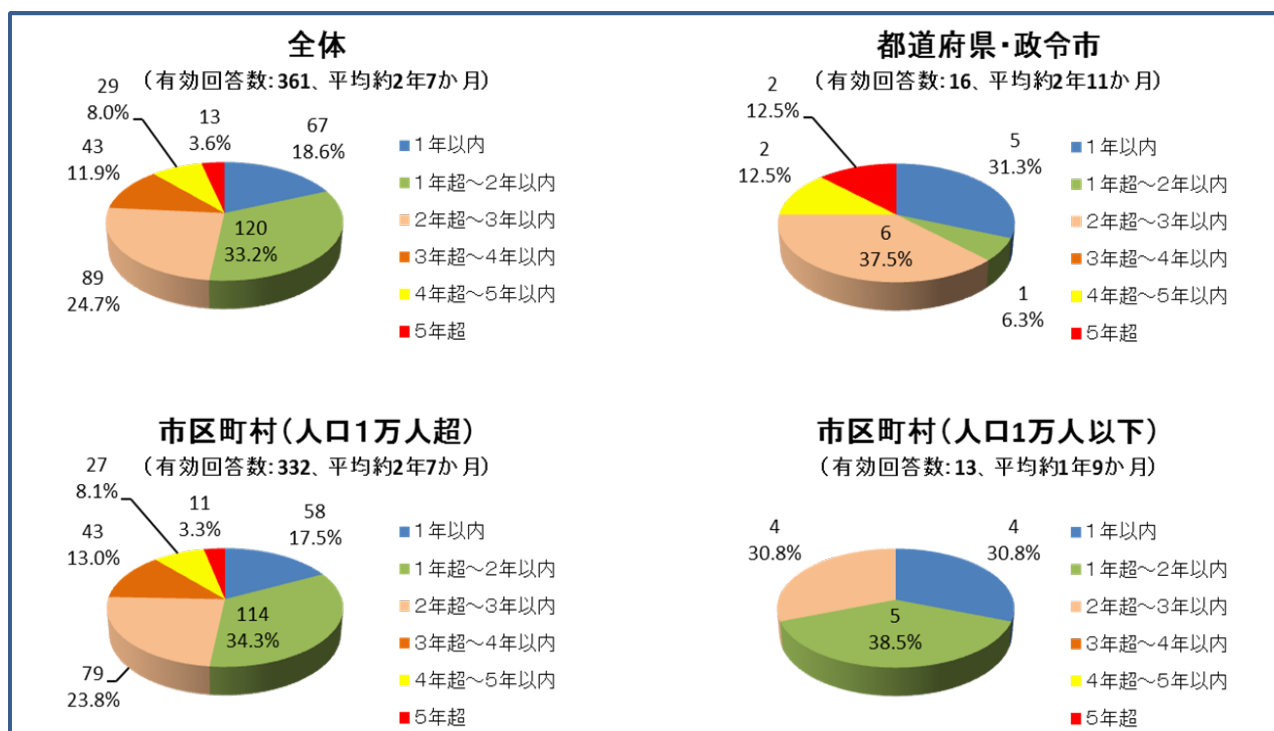
・ 質問内容

任意適用事業について、全部適用又は財務規定等適用への移行に要した期間。

・ 調査結果のポイント

移行作業全体の平均期間は約2年7か月、作業別の平均では、準備体制の検討等の基礎調査に約1年、資産調査に約2年、条例の改正等の移行事務に約1年5か月、システム整備に約1年5か月という結果であった（期間の重複あり）。なお、取りまとめに際しては、直近10年以内の事例を集計した。

図 26



⑤全部適用又は財務規定等適用への移行に要した職員数（実績）

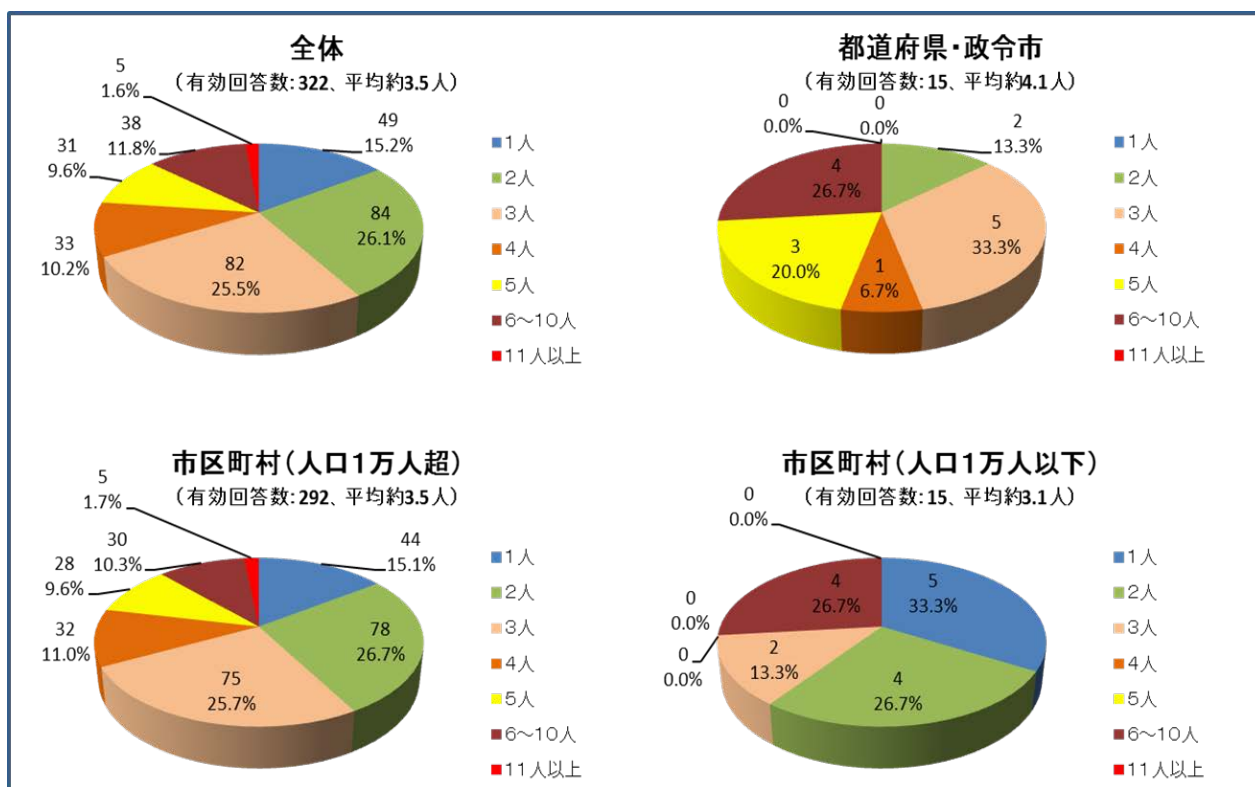
・ 質問内容

任意適用事業について、全部適用又は財務規定等適用への移行に要した職員数。

・ 調査結果のポイント

移行に要した職員数の全体平均は約3.5人であった。また、団体規模が大きいほど、移行に要した職員数が多い状況であった。なお、人口1万人以下の市区町村であっても、平均約3.1人という結果であった。なお、取りまとめに際しては、直近10年以内の事例を集計した。

図 27



⑥財務規定等適用に関して必要な支援策

・ 質問内容

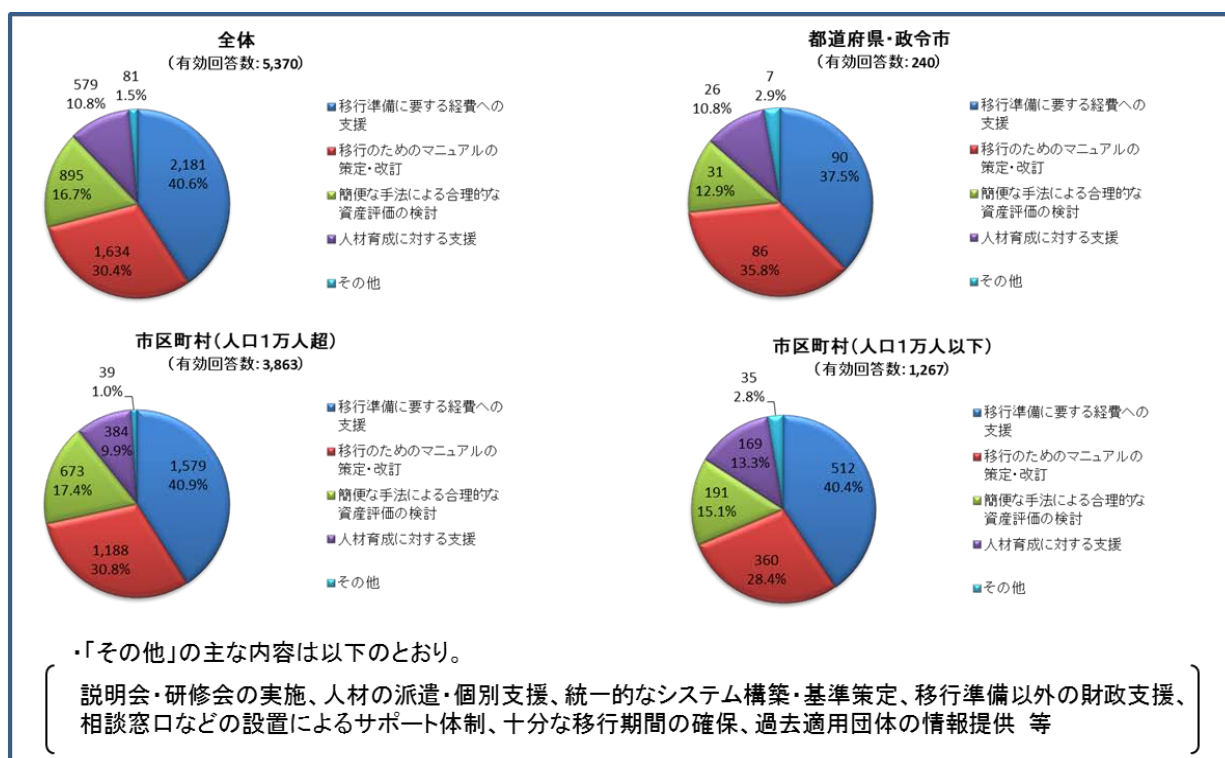
法非適用事業に財務規定等を適用することに関し、移行作業に対する支援策として必要と考えられるもの（5個の選択肢のうち重要なものから順に複数回答）。

・ 調査結果のポイント

全体、団体規模別のいずれも「移行準備に要する経費への支援」が最多で、続いて「移行のためのマニュアルの策定・改訂」が必要な支援策として挙げられた。

なお、人口1万人以下の市区町村では、「人材育成に対する支援」が13.3%となっており、他の区分よりも多い状況であった。なお、取りまとめに際しては、各事業の回答で1位とされたものを集計した。

図 28



⑦財務規定等適用によるメリットの活用

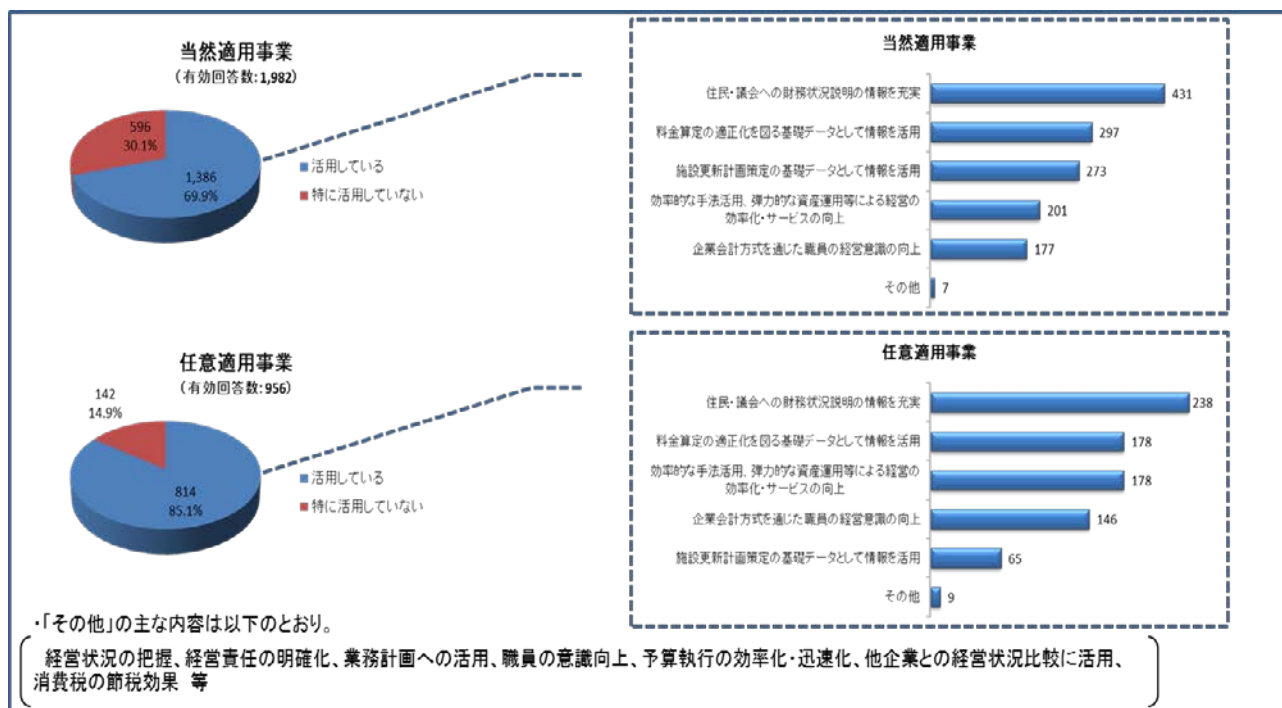
・ 質問内容

当然又は任意適用事業に関して、財務規定等適用によるメリットの活用方法について重要と考えるもの（7個の選択肢のうち重要なものから順に3個まで複数回答）。

・ 調査結果のポイント

当然適用事業、任意適用事業とも、大半の事業において財務規定等適用のメリットを活用しているが、特に活用していない事業も、各々約30%、約15%に上った。活用方法として重要と考えられているものは、「住民・議会への財務状況説明の情報を充実」が最多であった。また、「料金算定の適正化や施設更新計画の基礎データとして情報を活用」するとの回答も目立った。なお、取りまとめに際しては、各事業の回答で1位とされたものを集計した。

図 29



⑧全部適用又は財務規定等の適用を廃止した理由

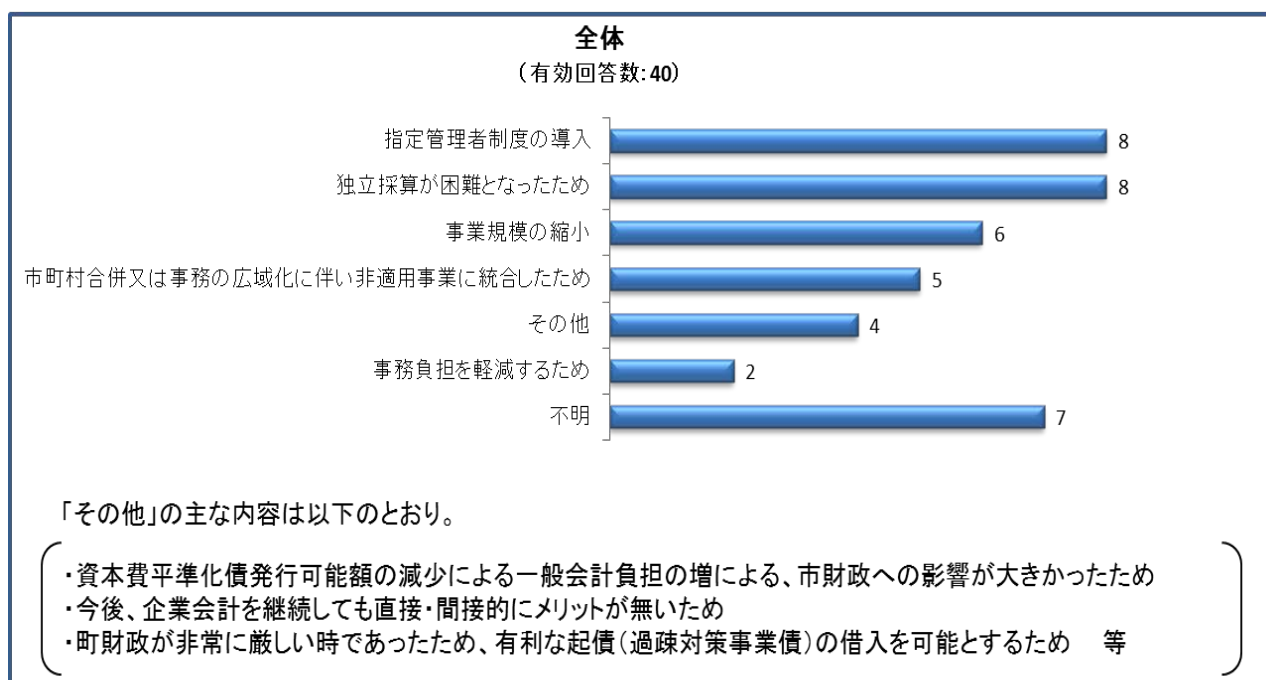
・質問内容

過去、任意に全部適用又は財務規定等を適用していたが、現在は適用を廃止している場合、その理由（自由記載）。

・調査結果のポイント

有効回答数は40事業であり、法適用を廃止して非適用事業に移行したものは少数であった。法適用廃止の理由としては、「指定管理者制度の導入」、「独立採算が困難となったため」、「事業規模の縮小」等が見られた。

図 30



4. 財務規定等の適用範囲の拡大にあたっての課題と対応

各事業の現状、地方公共団体や関係省庁等の意見等をふまえ、地公企法の財務規定等の適用範囲の拡大にあたっての課題と対応を整理すると以下のとおり。

(1) 移行体制に係る支援の強化

①課題の整理

以下の点を踏まえ、移行事務や移行体制に係る支援を検討する必要があるのではないか。

- ・ 移行時・移行後双方とも、人的支援・サポートが必要（特に小規模町村については職員が兼任・少人数であることを踏まえ配慮が必要）であること。
- ・ 会計経理事務全般に係る知識に加え、移行時特有の固定資産をはじめとする会計情報の整備や会計規程の整備等に係る知識が必要であること。

また、移行事務や移行体制については以下のような意見もあった。

- ・ 法適用企業がない団体への支援を手厚くするなどの配慮が必要ではないか。

②検討

前項における課題の整理を踏まえ、法適用マニュアルの整備（既存：移行事務）、経営アドバイザー派遣事業の強化（既存：移行時・移行後共通）、都道府県・法適用団体と連携した取組み（新規：移行時・移行後共通）の3点について検討を行った。

・ 検討1 法適用マニュアル

下水道事業・簡易水道事業については、総務省（自治省）が作成した「下水道事業における地方公営企業法適用マニュアル（昭和63年自治省）」、「簡易水道法適化マニュアル（平成14年総務省）」が存在するが、いずれも作成されてから相当程度年数が経過しているため、昨今の地公企法の改正等を反映していない。また、法適用の推進において重要な要素となる固定資産をはじめとする会計情報の整備について、特段の考え方を示していない状況である。

・ 検討2 経営アドバイザー派遣

現在、地方公営企業の経営効率化等の観点から、アドバイザーを派遣して助言を行ってきており、法適用についても支援を行っているものの、その派遣実績は年間10件程度にとどまっている。

・ 検討3 都道府県・法適用団体と連携した移行体制構築

法適用企業がない団体については法適用のノウハウがないことが課題であり、このことについては、地方公共団体からも支援を求める意見が多いことから、一定の支援を検討する必要がある。

③対応策の方向性

・対応策1 法適用マニュアルの整備

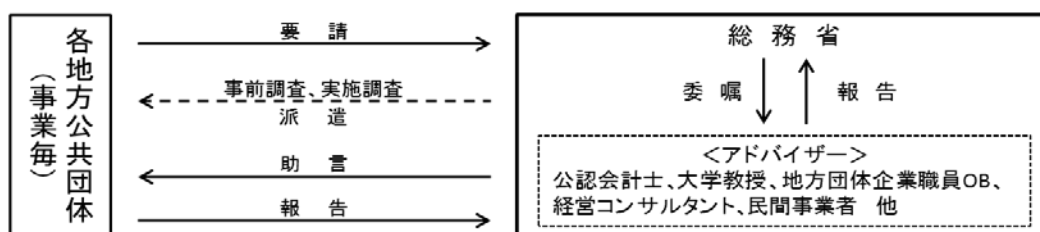
資産評価の方法を示すことを中心とした、法適用のマニュアルを整備する必要があり、整理手法についてどのレベルまで要求するかについても含め、平成26年4月以降速やかに検討する必要がある。

・対応策2 経営アドバイザー派遣事業の強化

今後、法適用を一層推進していくためには、事業の充実強化を図る必要がある。このため、必要な予算・アドバイザーの確保を行い、法適用について一層支援する体制を整えていくことが重要である。

図 31

【現在の経営アドバイザー派遣事業のスキーム】



・対応策3 都道府県・法適用団体と連携した移行体制構築

具体的な手法については、今後、地方公共団体へのヒアリング等を通じ、更に検討する必要があるものの、都道府県が調整役となり移行を支援する体制構築が有効である。

<支援体制のイメージ>

○支援の実施主体

- ・法適用マニュアルの作成、経営アドバイザーの派遣など国（総務省）が主体となって行う支援のほか、人的な支援については、対象となる企業（団体）が多数にわたること、地域に密着した支援が必要であることなどから、都道府県が調整役となる方式が妥当。

- ・想定される支援内容を踏まえると、都道府県の市町村担当課を中心に、法適用済団体の職員、地方公営企業に知見を有する外部有識者も含む体制を整備する必要がある。併せて、関係省庁との連携・協力のもと、都道府県の企業局等の地方公営企業担当部局、簡水・

図 32

<都道府県における法適事業実施状況(H23)>

区 分		事業数
都 道 府 県 合 計		202
主 な も の	上 水 道 事 業	26
	簡 易 水 道 事 業	1
	工 業 用 水 道 事 業	40
	電 気 事 業	25
	病 院 事 業	46
	下 水 道 事 業	6

下水の事業担当部局も一定の役割を担い、地方公営企業制度、各事業の両面からサポートを行うべき。(仮称：「法適用支援チーム」)。

- ・また、都道府県単位での共同の研修・移行作業を行うことにより、効率的な進捗管理が可能となるのではないかと。(具体的には、年4回程度の勉強会をしながら、貸借対照表作成に係る基礎資料を地方公共団体で整理し、仕上げ・監修等を共同で委託するなど。)

○具体的な任務（支援内容）

- ・会計知識や会計実務に係る研修・講習の実施
- ・移行時や移行後の各種作業の共同化（共同実施、一括発注、共同調達、会計システム共同化等）や職員の派遣研修 など

＜支援チームの役割分担イメージ＞ 図 33

区 分		全般的事項(会計関係)	個別的事項(移行作業等)
都 道 府 県	事業担当部局	全体調整、派遣研修調整、派遣研修受入れ、会計システム共同化	全体調整、一括発注等、事業ごとの調整、派遣研修受入れ
	企業担当部局		
	市町村担当課		
法 適 化 済 団 体		研修(会計実務(予算編成、開始貸借対照表作成、企業会計の実務等))、派遣研修受入れ	派遣研修受入れ、事例報告、作業助言全般、例規整備協力
外 部 有 識 者		研修(会計総論)、会計実務照会対応(ヘルプデスク)	作業監修

○支援の実施期間

- ・移行準備開始初年度から当分の間（移行後の支援も行うため）

図 34

区 分	移 行 期 間	移 行 後
会 計 関 係	研修(会計総論)、財務諸表整備等	研修(会計実務(打ちきり決算、本決算調整、監査対応等))、照会対応(ヘルプデスク)
移 行 作 業 等	資産評価支援、一括発注等	—

○国等の支援

- ・各都道府県において統一的な支援が円滑になされるよう、以下のような支援が必要である。

例) 各種情報の共有化（研修資料等）、法適用マニュアルの作成、会計システム共同化の検討など

○都道府県・法適用済団体の所要経費に対する財源措置

- ・所要経費に対し何らかの財源措置を講じる必要がある。

例) 研修会開催経費、外部有識者謝金、派遣受入れに係る経費など

(2) 財政的支援の強化

①課題の整理

以下の点を踏まえ、財政的支援を検討する必要があるのではないか。

- ・職員数が少ない事業については特に外部委託経費（固定資産情報をはじめとする会計情報の整備、会計システムに関する委託等）が必要となること。
- ・発注が集中することにより委託価格が高騰する可能性があること。

また、財政的支援については以下のような意見もあった。

- ・義務的に法適用する場合には手厚い支援（費用の半分は交付税で措置するなど）が必要ではないか。
- ・早期に法適用する団体に対し金銭的メリットを設けることもありえるのではないか。

②検討

・移行に必要となる経費

移行の際には、基礎調査に基づく財務規定等の適用に向けた基本計画の策定、固定資産をはじめとする会計情報の整備、規程整備や予算編成をはじめとする移行関係事務、移行後の会計処理を行うシステム構築等が必要となる。その際に必要となる経費として、固定資産をはじめとする会計情報整備に係る経費、資産台帳の作成経費、システムの構築経費、条例・規則等の整備に係る経費、システムの構築に係る経費等が挙げられる。

・移行にかかる費用の実態

簡易水道事業、下水道事業の法適用移行に係る委託費用を推計すると全国で360億円程度が必要になると推測される。（簡易水道事業：約90億円、下水道事業：約270億円）

【参考：法適用に要する委託経費の実績（下水道事業）】

図 35

人口区分	平均委託費用(千円)※	回答数	(参考)非適用事業数
30万以上	103,609	22	114
10万以上30万未満	43,258	36	338
5万以上10万未満	20,307	29	547
3万以上5万未満	19,103	24	473
1万以上3万未満	10,999	28	830
1万未満	7,702	5	694
平均	36,323	144	(合計)2,996

※ 地方公共団体への意見調査の回答における法適用に要する委託経費をもとに、平成15～24年度に法適用した事業の平均委託費用を算定。

・任意適用に係る現行の財政措置

現在、簡易水道事業、下水道事業における任意適用に関し、地公企法適用の準備に要する経費の一部について、特別交付税措置を講じている。

図 36

(簡易水道: H12～)

- 地方公営企業法の適用及び簡易水道事業を統合するために要する経費の一部として総務大臣が調査した額に2分の1を乗じて得た額の範囲内において、当該年度中に一般会計から簡易水道事業特別会計に繰り入れた額の2分の1とする。

(下水道: H11～)

- 地方公営企業法の適用に要する経費(資産評価に要する経費、システムや電算の導入に要する経費、資産台帳の作成経費、条例・規則等の整備に要する経費等)のうち、総務大臣が調査した額に2分の1を乗じて得た額の範囲内において、当該年度中に一般会計から下水道事業特別会計に繰り入れた額に、次に掲げる乗率を乗じて得た額。

財政力指数	乗 率
0.8以上	0.5
0.5以上 ~ 0.8未満	$-5/3\alpha + 11/6$ 小数点以下第2位未満は四捨五入 α : 当該団体の財政力指数
0.5未満	1.0

③対応策の方向性

法適用移行に際しどの程度の費用が必要となるかを精査し、財政支援のあり方を検討すべきである。その際、以下の点に配慮する必要がある。

- ・ 移行期間内での緊急的・短期的な対応を要すること、地方公営企業が経営健全化を進めていること等から、法適用に係る経費について直ちに料金に反映させることは困難である。
- ・ 一律に財務規定等の適用範囲を拡大する場合、事業規模にかかわらず、移行時及び移行後には一定の固定費用がかかる可能性があることから、特に小規模事業への配慮は必要である。
- ・ 法適用は、中長期的な経営健全化につながる取組みであるため、起債など、必要経費について複数年度で負担できるような仕組みを検討することは有益である。

(3) 固定資産をはじめとする会計情報の整備

財務規定等の適用は、官庁会計から企業会計への会計手法の変更であることから、法適用時の固定資産をはじめとする会計情報の整備はもとより、適用後の地方公営企業の経営を行う基礎となる予算編成を的確に行うことが重要である。また、地公企法の改正に伴い、固定資産をはじめとする会計情報の整備にあたっては、改正後の地方公営企業会計制度（新地方公営企業会計制度）に準拠する点に留意が必要である。

○固定資産情報の整備手法について

①課題の整理

固定資産情報の整備手法については、「標準的な整備手法」と「簡易的な整備手法」とが存在する。

「標準的な整備手法」を基本とすべきとの考え方としては、

- ・アセットマネジメントの観点から、資産の実態との整合性が確保された固定資産台帳とすべきであること。
- ・料金原価である減価償却費の適正性を確保するために精度の高い固定資産台帳とすべきであること。

一方、「簡易的な整備手法」も許容すべきであるとの考え方としては、

- ・精度に幅をもたせ、固定資産台帳の整備を優先すべきであること。
 - ・簡易的な整備手法であっても、貸借対照表・損益計算書の作成は可能であること。
- 等が挙げられる。

こうした点を踏まえ、固定資産情報の整備手法を検討する必要があるのではないか。

②検討

「標準的な整備手法」と「簡易的な整備手法」について固定資産の計上単位、異動処理などの対応、減価償却費の精度、作業の難易度等を比較すると以下のとおり。

図 37

	標準的な整備手法	簡易的な整備手法
固定資産情報の登録単位(開始貸借対照表作成時)	資産管理の実態に照らして個別に登録、又は年度別工事一覧等をもとに1工事1資産として登録	年度ごとを基本とし、資産区分ごとに1資産として登録
固定資産情報の登録単位(法適用後)	資産管理の実態に照らして個別に登録、又は年度別工事一覧等をもとに1工事1資産として登録	
異動処理などの対応(除却など)	登録単位を細かくすればするほど、除却資産の特定が行いやすくなる。	除却資産の特定が難しく、精度は低くなるが、按分計算等による会計処理は可能。
減価償却費の精度	いずれの方法によっても工事年度の工事総額が変わるわけではないため、通算すれば減価償却費として計上される金額は同額となるが、固定資産の登録単位の違いにより、各年度の減価償却費に差異が生じる可能性が高い。	資産の登録単位(括り)が大きいため、実態とそぐわず、経理上の資産と実体資産が乖離し、減価償却費の精度が低くなる可能性が高い。
作業の難易度	登録単位を細かくすればするほど、専門知識が必要となる度合いが高まる。	専門知識が必要となる度合いは低い。
作業期間(目安)	やや長期(1~2年) 登録単位を細かくすればするほど、それ以上の期間を要する場合がある。	短期間(約1年)

固定資産情報の資産整備手法に関して、「標準的な整備手法」を原則としつつも、一定の場合に「簡易的な整備手法」を認めることができるかどうか、アセットマネジメントへの活用との関係等について、以下の論点がある。

- ・両手法において、固定資産情報の整備にかかる時間、経費等の違いはどの程度か。
- ・資産管理、中長期的な更新費用の把握や実際の更新計画の策定等のアセットマネジメントを行うために、固定資産台帳をどの程度活用できるか。
- ・アセットマネジメントに固定資産台帳の活用を可能とするためには、どの程度の情報を整備する必要があるか。
- ・固定資産情報の整備を促進するために簡易的な資産整備手法を許容できる場合、どの程度の簡易さであれば認められるか。(会計的・監査的に許容される簡易さはどの程度か。固定資産台帳を基に算定される減価償却費は料金算定根拠となるものであるが、資産計上単位を工事単位とすれば十分に許容できるのではないか。)
- ・財務諸表作成目的のための固定資産台帳とアセットマネジメントに役立つ施設台帳を分けて整備する事例が少なくないが、資産更新等を実施した場合の情報登録や除去等の作業を見据えた場合、両システムを別々に整備して連携するのか、一元化して整備するのか、いずれが経済的・効率的か。
- ・新地方公営企業会計制度においては、帳簿価額の整備に加え、その財源情報の整備も必要である。
- ・整備事業実施段階から固定資産台帳を整備することは可能であり、移行作業をスムーズにするため、固定資産情報の整備手法を早期に提示する必要がある。

③対応策の方向性

固定資産情報の整備・台帳整備には、一定程度の費用や手間がかかることが想定されることを前提に、上記の論点等を踏まえ整備手法を検討し、(1)の法適用マニュアルなどでその手順を示す必要がある。

○その他の会計情報の整備について

新地方公営企業会計制度においては、固定資産情報以外にも、各種引当金の計上や一般会計等との負担区分に基づく金額把握など、地方公営企業の経営にあたり極めて重要な情報整備も求めている。これらについても、(1)の法適用マニュアルなどでその考え方や情報の整備手法を解説する必要がある。

(4) 十分な移行期間の確保

①課題の整理

以下の点を踏まえ、移行期間を検討する必要があるのではないか。

- ・標準処理手法による資産調査には3年程度の期間を要すること。(特に流域下水道については資産毎の財源配賦が複雑なものとなっているため、十分な準備期間が必要。)
- ・資産調査の受託事業者数に制限があること等から一定の準備期間が必要であると考えられること。
- ・移行に関する標準手法が確立すれば、新たな受託事業者の参入が考えられること。

②検討

<地方公共団体への意見調査結果>

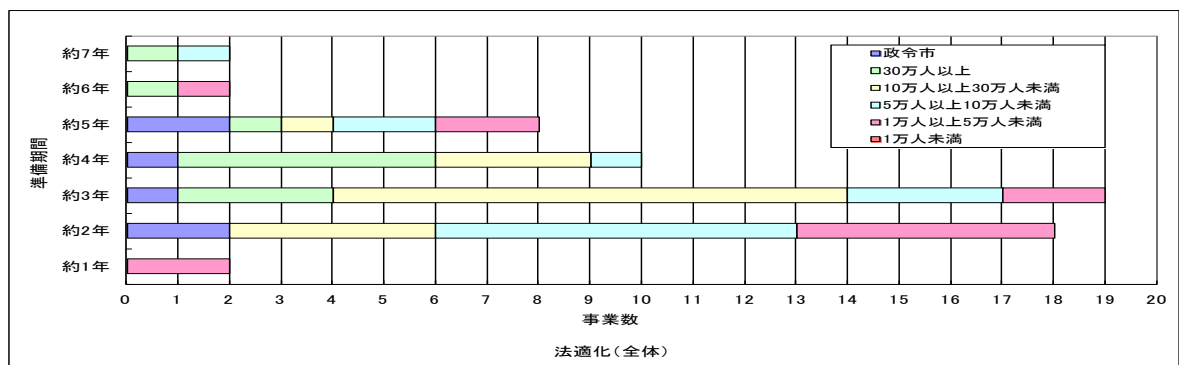
地方公共団体への意見調査結果(移行準備等に必要と考えられる期間を問うたもの)では、移行準備に必要と考えられる期間(想定)については、全体の6割が1年超～3年以内、4割近くが3年超となっている。(3.(2)地方公共団体への意見調査結果③を参照。)

また、移行に要した期間(実績)については、移行作業全体の平均期間は約2年7か月となっており、5年超との回答もある。(3.(2)地方公共団体への意見調査結果④を参照。)

<日本下水道協会アンケート結果>

なお、日本下水道協会のアンケート結果では、最も回答が多かったのが3年、最長で7年となっている。

図 38



※既適用事業者への移行に要した期間に関するアンケート
(下水道法に基づく下水道事業を対象に平成25年9月に調査)

<受託事業者への聞き取り>

複数の事業者への聞き取りによると、公共下水道の資産調査において対応が可能となる件数は以下のとおりだが、回答にバラツキがあるため、今後さらなる調査が必要。

事業者 A	・ 弊社は 3 年間で 40 件程度の委託調査に対応することが可能。 ・ また、大手 15 社程度は、それぞれ 3 年間で 30 件程度の委託調査に対応することが可能ではないか。
事業者 B	・ 2 年間で 5 ～ 6 件程度の委託調査に対応することが可能。

※事業者 A・B を含む大手事業者（資産調査・移行支援・システム導入実績あり）は 15 社。なお、これ以外に資産調査実績を有する事業者は 12 社あるが、一社当たりの対応可能件数は少ないと思われる。

③対応の方向性

下水道事業についてみると、これまでの個々の地方公共団体における法適用に係る移行期間の実績は、平均的には 3 年程度、最長で 7 年程度となっており、作業には一定の準備期間が必要であること、また、新たな事業者の参入が限定され、下水道事業の特性を理解している受託事業者の数が限られている場合には、短期間での対応件数には限界があること（あるいは委託料が高騰する可能性があること）を踏まえて、移行期間を設定する必要があるのではないかと考えられる。なお、これらのことは、他の各事業においても共通する課題と考えられる。

※補論：流域下水道について

○検討

- ・ 公共下水道について、処理区域内人口約 10 万人の団体の平均管渠延長は約 400km。
- ・ 事業者聞き取りによると、管渠 400km の公共下水道事業について、資産調査には職員 4 人で 2 年程度必要。
- ・ 流域下水道については、複数の流域を有し、大規模な処理場を持つため、公共下水道の数倍の業務量が発生（受託事業者聞き取り）。
- ・ 現在非適事業である流域下水道については、1 事業あたり平均管渠延長 159km、平均処理場数 4 ヶ所。 ※参考：大阪府（最大） 管渠：547km、処理場：13

図 39

(例) 埼玉県 (流域)・さいたま市 (公共) の法適用に係る現状について (事業者聞き取り)

	さいたま市 (公共)	埼玉県 (流域)
管渠延長	2,690 km	438 km
処理場	1ヶ所	9ヶ所
資産額 (固定資産)	3,581億円	5,858億円
委託料 (資産調査分)	193百万円	148百万円 (85百万円)
配置人数	12人	8人
作業期間	2年	2年

○対応の方向性

流域下水道の法適用については、公共下水道と比べて、1事業あたりの移行に係る業務量が大きくなる可能性があることを踏まえて、移行期間を検討することが必要ではないか。

(5) 小規模事業・小規模団体への対応

小規模事業・団体への財務規定等の適用範囲の拡大については、負担や実施可能性等を踏まえて、特に検討を行う必要がある。その際、主立った事業の実態に即して検討することが有益と考えられることから、簡易水道事業・下水道事業を対象に課題と対応の整理を行うと以下のとおりである。

《簡易水道事業・下水道事業に共通する課題》

- ・都道府県や政令市など一定以上の団体について財務規定の適用を先行させ、中小団体はそのあとに円滑に移行することについての検討が必要と考えられること。ただし、人口減少に伴う収入減は小規模団体ほど顕著に現れることが想定され、移行期間が長くなるほどその間に経営状況を悪化させる可能性があることに留意が必要。
- ・原則財務適用としても、企業性を発揮することが困難で規模が小さい場合などは、非適用とすることもあり得ること。(売上が少なくても資産が多い事業については、起債発行額の対標準財政規模の割合等を設定すべきか。)
- ・小規模団体が地方公営企業を住民サービス全体の中に位置付けている場合、企業会計による経営になじまない可能性があること。
- ・法適用により厳しい経営状況が明らかとなる小規模事業者があることに対し、多様な広域化や官民連携等の経営改善施策を国が提示するなど、事業の健全化を促す対策が法適用範囲の拡大と並行して必要と考えられること。

《簡易水道事業》

①課題の整理

小規模事業を法適用するにあたっては以下の点を踏まえ、規模による特例措置、人的・財政的支援、移行期間の確保等を検討する必要があるのではないか。

- ・ 同じ簡易水道事業でも規模の差が大きいこと。
- ・ 現在法適用されていない簡易水道事業（非適簡水）は小規模事業が多く、非適簡水で上水道未実施の団体は職員が少数でノウハウもないこと。

②検討

上記の課題を踏まえて、簡易水道事業における小規模事業・小規模団体への対応について、＜視点1 職員数の状況＞、＜視点2 上水道事業との比較＞、＜視点3 水道事業の実施団体の状況＞の観点から検討を行った。

＜視点1 職員数の状況＞

○地方公共団体への意見調査結果

- ・ 地方公共団体への意見調査結果では移行に要した職員数の全体平均は3.5人。
- ・ 地方公共団体の規模が大きくなるにしたがって、移行に要した職員数も多くなる傾向は見られるが、地方公共団体の規模の違いによる影響は小さく、人口1万人以下の市町村であっても、移行に要した職員数の平均は3.1人となっている。（3.（2）地方公共団体への意見調査結果の⑤参照。）

○規模別職員数の状況

簡易水道事業全体の職員数は、0人又は1人の事業が全体の半数を占めており、このうち9割は、現在給水人口が5,000人未満の事業に集中している状況。

図 40

【簡易水道事業における職員数の状況（平成23年度）】

現在給水人口(人)	357(45.8%)～392の約9割								合計
	0人	1人	2人	3人	4人	5～9人	10～19人	20人以上	
0～1,000人未満	98	47	6	1	0	0	0	0	152
1,000～2,000人未満	26	57	19	3	0	3	0	0	108
2,000～3,000人未満	10	48	31	6	5	1	0	0	101
3,000～4,000人未満	11	37	26	20	5	1	0	0	100
4,000～5,000人未満	3	20	21	18	6	3	0	0	71
5,000～7,000人未満	8	12	18	21	13	13	0	0	85
7,000～10,000人未満	1	7	20	11	15	19	1	0	74
10,000～	4	3	7	5	6	41	21	2	89
合計	161	231	148	85	50	81	22	2	780

392(50.3%)

※参考：職員数2人以下の市町村上水道事業 92事業
54

<視点2 上水道事業との比較>

- ・ 上水道事業は、昭和27年の地方公営企業法施行後、段階的に適用範囲を拡大し、現在はすべての事業が法適用事業（全部適用）。
- ・ 一方、簡易水道事業は、法非適用事業となっており、法の任意適用も3%程度の水準にとどまっている状況。
- ・ 水道法においては、簡易水道事業は「給水人口が5,000人以下」の「水道事業」と規定されており、各種規制等についても、一部の例外を除き原則的に上水道事業と同様の取扱いとされている。

図41 【上水道事業の法適用範囲の拡大の経緯】

	改正後の基準	施行日	経過措置
昭和27年法制定時 (昭和27年8月1日公布)	職員数50人以上の事業に全適	昭和27年10月1日 (財務関係規定は昭和28年1月1日)	なし
昭和35年法改正時 (昭和35年4月30日公布)	職員数20人以上の事業に財適	昭和36年4月1日	なし
昭和41年法改正時 (昭和41年7月5日公布)	全ての事業に全適	昭和42年4月1日	20人未満の事業を経営する団体で、条例で定めた場合には、昭和43年3月31日までは適用しないことができる。

※簡易水道事業は、昭和32年以降、特別会計設置義務あり。

<視点3 水道事業の実施団体の状況>

- ・ 簡易水道事業を実施している団体のうち、約55%は既に法適用している水道事業も実施。
- ・ このうち、大規模な簡易水道事業の実施団体については、水道事業を実施している割合が高い一方で、小規模なものについては割合が低い状況。

図42 【簡易水道事業実施団体における上水道事業の実施状況（平成23年度）】

	人以上	人未満	事業数	内訳			
				上水道実施		上水道未実施	
					割合		割合
現在 給水人口	0 ~	1,000	152	102	67.1%	50	32.9%
	1,000 ~	2,000	108	56	51.9%	52	48.1%
	2,000 ~	3,000	101	38	37.6%	63	62.4%
	3,000 ~	4,000	100	45	45.0%	55	55.0%
	4,000 ~	5,000	71	26	36.6%	45	63.4%
	5,000 ~	7,000	85	45	52.9%	40	47.1%
	7,000 ~	10,000	74	43	58.1%	31	41.9%
	10,000 ~		89	75	84.3%	14	15.7%
	合計		780	430	55.1%	350	44.9%

③対応の方向性

<各視点への対応の方向性>

○視点1 職員数の状況への対応

法適用の移行に要する職員数は団体の規模による違いが少ない一方で、事業の規模により職員数の違いが大きくなっていることから、小規模事業であるほど移行にかかる負担は大きくなることを踏まえる必要があるのではないかと考えられる。

○視点2 上水道事業との比較

- ・上水道事業、簡易水道事業ともに、水の供給という意味でサービス内容は同一であり、今後とも事業の持続性を確保していく必要性は同様。
- ・上水道事業全部が法適用対象され既に約50年経過していることも踏まえると、水道事業の一種である簡易水道事業についても法適用を進めていく必要があるのではないかと考えられる。また、上水道が段階的に法適用を行ってきていることを踏まえる必要があるのではないかと考えられる。

○視点3 水道事業の実施団体の状況

上水道事業の実施団体は、地方公営企業会計のノウハウを蓄積していると考えられ、移行にあたってその活用が期待されるが、上水道事業を実施していない小規模事業はそのノウハウ自体が存在しない場合が多いと考えられるため、このような状況を十分に踏まえた支援策を検討する必要があるのではないかと考えられる。

<簡易水道事業の対応の方向性>

上記を踏まえると、簡易水道事業は、規模の違いにより法適用の移行にかかる負担が大きく異なると考えられることから、段階的に法適用を進めていく必要があるのではないかと考えられる。

《下水道事業》

①課題の整理

小規模事業を法適用するにあたっては以下の点を踏まえ、規模による特例措置、人的・財政的支援、移行期間の確保等を検討する必要があるのではないかと考えられる。

- ・農業集落排水事業は公共下水道と比べると非常に小規模（1地区あたりの処理人口は平均約700人）であり、公共下水道事業を実施していない小規模事業では職員確保等が困難な面があること。
- ・林業集落排水事業は奥地で実施され、小規模であること。

- ・浄化槽事業は、事業開始からの年数が浅く当面は新規整備が中心（本格的な更新はもう少し先）であり、また現在地方公営企業としての体制が十分取れていないこと。
- ・浄化槽は個別に整備されるものであり、広域化等により管理する基数を増やした場合も、集約化による経営的なメリットが必ずしも期待できないこと。
- ・浄化槽事業は小規模市町村が多くを占め、事業体制・予算規模が小さいため、法適用による経営合理化等のメリットよりも事務負担の増大によるデメリットが大きい場合があること。

②検討

上記の課題の整理を踏まえて、下水道事業における小規模事業・小規模団体への対応について、〈視点1 事業の熟度〉、〈視点2 職員数の状況〉、〈視点3 上水道事業との比較〉について検討を行った。

〈視点1 事業の熟度〉

○各事業の平均経過年数の状況（平成23年度）

下水道事業全体の平均経過年数は17.3年となっている。処理区域内人口別では、人口区分が大きくなるほど、経過年数は大きくなる傾向がある。また、事業別に見ると、公共・流域が他事業と比べて、経過年数が大きくなっている。

図43

処理区域内人口区分	公共	流域	農集	漁集	林集	特排	その他
0～4,999	11.3	-	14.5	13.1	11.7	7.7	12.0
5,000～9,999	15.6	-	19.2	22.3	-	10.3	15.0
10,000～19,999	19.4	2.0	21.4	-	-	8.0	-
20,000～29,999	23.4	-	25.3	-	-	-	-
30,000～49,999	25.8	12.0	27.3	-	-	2.0	-
50,000～99,999	31.0	21.0	-	-	-	-	-
100,000～199,999	37.7	24.8	-	-	-	-	-
200,000～299,999	46.7	26.2	-	-	-	-	-
300,000～499,999	48.3	26.0	-	-	-	-	-
500,000～	55.3	33.9	-	-	-	-	-
平均	22.1	28.7	16.0	13.3	11.7	7.9	12.0

※

※公共には特環・特公を含み、その他には簡排、小排及び個排を1団体として計上。

○各事業の経費回収率の状況（平成23年度）

下水道事業全体の経費回収率の平均は87.0%となっている。処理区域内人口別では、人口区分が大きくなるほど、経費回収率が高くなる傾向があり、事業別に見ると、公共が他事業に比べて経費回収率が高くなっている。

図 44

処理区域内人口区分	公共	流域	農集	漁集	林集	特排	その他
0 ～ 4,999	49.0%	-	46.3%	38.6%	29.0%	57.3%	47.5%
5,000 ～ 9,999	57.1%	-	49.9%	48.8%	-	64.2%	52.8%
10,000 ～ 19,999	62.6%	-	52.0%	-	-	69.6%	-
20,000 ～ 29,999	70.6%	-	66.9%	-	-	-	-
30,000 ～ 49,999	75.0%	-	49.1%	-	-	97.6%	-
50,000 ～ 99,999	82.9%	-	-	-	-	-	-
100,000 ～ 199,999	85.5%	-	-	-	-	-	-
200,000 ～ 299,999	92.1%	-	-	-	-	-	-
300,000 ～ 499,999	91.9%	-	-	-	-	-	-
500,000 ～	105.8%	-	-	-	-	-	-
平均	89.3%	-	50.1%	39.8%	29.0%	59.2%	47.9%

※公共には特環・特公を含み、その他には簡排、小排及び個排を1団体として計上。

○各事業の任意適用の進捗状況（平成23年度）

下水道事業について、事業会計の任意適用の割合は11.1%となっている。

また、処理区域内人口別では、人口規模が大きくなるほど任意適用が進んでおり、事業別に見ると、公共が他事業と比べて大きくなっている。

図 45

処理区域内人口区分	公共	流域	農集	漁集	林集	特排	その他
0 ～ 4,999	2.6%	-	4.9%	5.4%	3.8%	7.3%	10.1%
5,000 ～ 9,999	10.1%	-	16.0%	0.0%	-	6.7%	0.0%
10,000 ～ 19,999	5.8%	0.0%	14.7%	-	-	0.0%	-
20,000 ～ 29,999	16.7%	-	21.4%	-	-	-	-
30,000 ～ 49,999	14.8%	0.0%	0.0%	-	-	0.0%	-
50,000 ～ 99,999	26.5%	0.0%	-	-	-	-	-
100,000 ～ 199,999	28.3%	0.0%	-	-	-	-	-
200,000 ～ 299,999	54.3%	0.0%	-	-	-	-	-
300,000 ～ 499,999	61.8%	0.0%	-	-	-	-	-
500,000 ～	90.5%	17.4%	-	-	-	-	-
平均	15.0%	8.7%	7.6%	5.3%	3.8%	7.2%	10.1%

※各区分のうち、一つでも法適用した事業があれば計上。公共には特環・特公を含み、その他には簡排、小排及び個排を1団体として計上。

<視点2 職員数の状況>

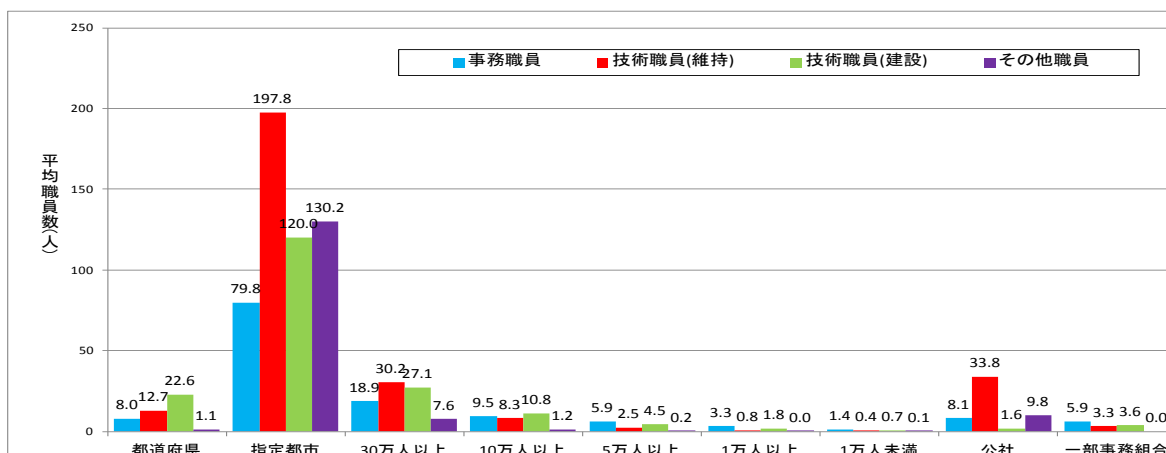
○地方公共団体への意見調査結果【40ページ参照】

○都市規模別の下水道部署平均正規職員数（下水道統計）

下水道統計によると、下水道部署の正規職員数の平均は、人口10万人以上

の団体で 29.8 人、人口 1 万人未満の団体で 2.6 人となっている。

図 46



<視点3 上水道事業との比較>

○昭和 41 年時点の上水道事業の各種指標との比較

全ての団体に地方公営企業法が適用された昭和 41 年時点の上水道事業との比較では、下水道事業は、経過年数や資産規模などの各種指標において、上水道事業と同等程度となっている。

図 47

平均経過年数 ※カッコは20年以上経過事業割合	下水計 17.3年 (31.8%) 公共 20.1年 (43.7%) 流域 28.7年 (93.5%) 農集 16.0年 (24.6%) 漁集 13.3年 (17.1%) 林集 11.7年 (0.0%) 特排 7.9年 (0.0%)	S41上水道 16.7年 (30.1%) H23上水道 53.3年 (95.1%)
資産規模(推計)	下水計 68.9兆円 公共 54.5兆円 流域 9.3兆円 農集 4.8兆円 漁集 2,510億円 林集 57億円 特排 1,037億円	S41上水道 0.8兆円 H23上水道 28.7兆円
企業債残高	下水計 29.8兆円 公共 26.4兆円 流域 1.5兆円 農集 1.8兆円 漁集 784億円 林集 13億円 特排 509億円	S41上水道 0.6兆円 H23上水道 8.7兆円
普及率	下水計 87.6%	S41上水道 72.3% H23上水道 96.9%
経費回収率	下水計 87.0% 公共 89.3% 農集 50.1% 漁集 39.8% 林集 29.0% 特排 59.2%	S41上水道 94.6% H23上水道 98.5%

※下水道事業のデータは平成 23 年度決算に基づく。

○上水道の法適用の進め方

他方、上水道の法適用にあたっては、会計処理に専門的な知識を有する職員が必要となることなどを踏まえて、職員数が多く、人口規模が大きいと考えられる団体から、昭和 27 年、昭和 35 年、昭和 41 年と段階的に適用範囲を拡大。この点、下水道事業の法適用団体の割合は、昭和 35 年法改正時よりも低い状況。(4.(5) 小規模事業・小規模団体への対応 簡易水道事業<視点 2>を参照。)

図 48

【団体の数、人口の状況】

	対象データ	団体の数					現在給水人口(人)			備考
		全団体数		法適用/ 全団体 (%)	義務適用/ 全団体 (%)	全団体 (簡水含む)		法適用/ 全団体 (%)		
		法適用団体数				法適用団体 (簡水含む)				
		義務適用 団体数								
昭和35年法改正前	昭和35年度決算統計	121	160	963	16.6%	12.6%	31,825,851	46,528,511	68.4%	昭和35年の適用範囲拡大直前の状況
昭和41年法改正前	昭和41年度決算統計	350	540	1,346	40.1%	26.0%	52,527,671	66,936,486	78.5%	昭和41年の適用範囲拡大直前の状況

【下水道の法適用の状況】

	法適用団体数	全団体数	法適用/ 全団体(%)
公共	219	1,459	15.0%
流域	4	46	8.7%
農集	70	918	7.6%
漁集	9	170	5.3%
林集	1	26	3.8%
特排	19	264	7.2%
その他	21	208	10.1%
合計	343	3,091	11.1%

※下水道の法適用の現状は平成 23 年度決算に基づく。

③対応の方向性

<各視点への対応の方向性>

○視点 1 各事業・各団体の規模ごとの熟度の違い

平均経過年数、経費回収率、任意適用の進捗状況といった点において、各事業、各団体の状況が大きく異なっており、法適用を行うための熟度に違いがあると考えられることを踏まえる必要があるのではないか。

○視点2 小規模団体の対応能力

法適用の移行に要する職員数は団体の規模による違いが少ない一方で、下水道部署の職員数は団体の規模による違いが大きくなっていることから、小規模団体であるほど法適用の移行にかかる負担は大きくなることを踏まえる必要があるのではないか。

○視点3 上水道の法適用時の状況

下水道事業全体としては、経過年数や資産規模などの各種指標において、昭和41年時点の上水道事業と同等程度となっており、事業全体のアセットマネジメントの必要性が高まっている一方で、昭和41年の上水道も段階的に法適用を行っていることを踏まえる必要があるのではないか。

<下水道事業の対応の方向性>

上記を踏まえると、下水道事業は、各事業・各団体の規模ごとに、法適用を行うための熟度に違いがあり、また、小規模団体では法適用の移行にかかる負担も大きくなることから、上水道の法適用時の状況も踏まえつつ、段階的に法適用を進めていく必要があるのではないか。

《その他の対応の方向性》

<簡易な方法による会計処理（小規模事業・団体への配慮）>

簡易水道事業・下水道事業への財務規定等の範囲の拡大に共通して、小規模事業・小規模団体への義務づけに関しては、事務負担増を考慮し簡易な方法による会計処理も考えられるのではないか。具体的には、日常は官庁会計で経理し、決算時に貸借対照表や損益計算書を作成するといった取扱い等が考えられる。なお、その際は、民間の規模の小さい事業者の手法等が参考になる。

ただし、このような取扱いを認めるにあたっては、全ての債権債務の発生とあらゆる資産の増減・異動を総合的一覧的に把握するとの発生主義会計の趣旨や、地公企法第20条（地方公営企業の計理の根本原則）、31条（毎月の計理状況の報告義務）、40条の2（毎事業年度2回以上の業務状況の提出義務）等との規定と整合がとれるか、法の趣旨や規定そのものに反することにならないか等について慎重に検討する必要がある。

<その他の事業における小規模事業・小規模団体への配慮>

3. 地方公営企業の現状においても確認したとおり、簡易水道事業、下水道事

業以外の現在当然適用となっていない事業についても、小規模事業・小規模団体が存在することは共通していることから、それらの事業について財務規定等の適用範囲の拡大の対象とする場合は、簡易水道事業等と同様の配慮が必要（段階的に進めるなど）ではないか。

<小規模事業・小規模団体の任意適用>

これまで検討した課題と対応は、地公企法の適用を義務付ける場合のものである。小規模事業・小規模団体であっても義務化を待たずに任意で法適用することは何ら妨げられるものではなく、法適用の意義に照らして推進されるべきものである。

<流域下水道事業>

流域下水道については、その収入は市町村の負担金によるものであるが、以下の事情が存在。

- ・基本的に複数の市町村にまたがって実施される事業で、大規模なストックを有しており、企業会計を導入することによって将来の費用負担を明らかにした上で、経営計画を策定する必要性が高まっていること。

- ・市町村の負担金は、元々住民からの料金収入であること。

市町村からの負担金についても、元々住民からの料金収入であることを踏まえると、料金収入と同等のものとみなせることから、経営状況を踏まえた上で、関係市町村に適切な水準の負担を求めることが望ましいのではないか。

また、このことは流域下水道の安定的な経営を行っていくことにも資するものである。

流域下水道についても、その収入である市町村の負担金は料金収入と同等のものとみなすことができ、コストを的確に把握することが求められることから、他の下水道事業と同様に財務規定等を適用する必要があるのではないか。

なお、都道府県から市町村への必要なノウハウの継承が図れるといったメリットがあることから、流域下水道について優先して適用を進めるべきといった考え方もある。

(参考) 埼玉県の事例

流域下水道の法適用を行っている埼玉県からの報告においても、法適用を行ったメリットとして、

- ① 財務諸表を作成することにより、経営や資産の状況が明確になり、議会やマスコミからの質問が格段に増えたこと
- ② 長期的な視点の財産管理に基づき、修繕費等の平準化・削減が可能となること
- ③ 経営状況が明らかになったことによって、外部からのチェックに耐え得るだけの事業運営を行うことが必要となり、職員の経営に対する意識が向上したこと

などが挙げられているところ。

(6) その他の課題

その他、制度の見直しが必要と考えられる事項が複数存在する。これらの事項については、法適用範囲の拡大に併せて、制度の見直しの可否も視野に入れた検討が必要である。

①資本費平準化債

法適用により、資本費平準化債の発行可能額が多くなる場合もあるが、一方でそれが少なくなる場合もあることから、その場合は一般会計からの繰出しを増加せざるを得ない可能性がある。このため、資本費平準化債の発行可能額のあり方について、法適用を妨げる要因とならないように整理する等の対応が考えられる。

②出納取扱金融機関の担保提供義務（地公企法施行令第 22 条の 3）

地方公営企業の出納取扱金融機関等は、地方自治法の指定金融機関等の指定とは別に指定する必要があり、その際には担保提供義務を別途課している。

○地方公営企業法施行令

（出納取扱金融機関等の責務）

第二十二條の三 出納取扱金融機関又は収納取扱金融機関は、その取り扱う地方公営企業の業務に係る公金の収納及び支払の事務又は収納の事務につき当該地方公営企業に対して責任を有する。

2 出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関は、管理者の定めるところにより担保を提供しなければならない。

③有形固定資産の耐用年数（地公企法施行規則第 14 条及び第 15 条）

施設の長寿命化等により経済的耐用年数が延びている中、税法基準に基づき設定された法定耐用年数（地公企法施行規則別表第 2 号の有形固定資産の耐用年数表）の見直し、また、法定耐用年数により難い特別な理由がある場合に、当該資産の使用可能期間を耐用年数とすることができる現行法令上の規定（地公企法施行規則第 15 条第 4 項及び第 16 条第 3 項）の適用事由の追加についても検討する必要がある。

5. 地方公共団体の懸念に対する見解

法適用範囲を拡大するにあたり、人的・財政的支援等を行うだけではなく、財務規定等の適用範囲の拡大に対する地方公営企業の懸念に対して丁寧な説明を行う必要がある。特に、「以前より経営が厳しくなる」といった懸念があることが推測される。

(1) 繰入制限に関する懸念

①課題

法適用により一般会計からの繰入れが制限され、経営が厳しくなるのではないかと地方公営企業の懸念があるため、明確な説明が必要である。

②検討

・財務規定等の適用の意義

更新需要の増大や人口減少等の厳しい経営状況下で、住民サービスを維持していく前提として、企業会計の導入により経営情報を的確に把握することが必要である。

・経費負担区分に関する考え方

<法適用事業>

法適用事業について、それに要する全ての経費を独立採算で処理するという完全な意味での独立採算はとられておらず、一般会計等において負担すべき経費を明確に定め、それら以外の経費については企業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとしている。

本来地方公共団体の一般行政事務と考えられるような業務や本来不採算であり企業ベースに乗らないような活動に要する経費は、独立採算の枠から外して地方公共団体が主として一般会計において負担することとなっている（地公企法第17条の2）。

また、法適用事業は、一般会計等の義務費となる経費を具体的、限定的に明示したうえで、これらの経費以外にも臨時例外的に一般会計が補助する場合について、企業の置かれた具体的状況に応じて補助できるとしている（地方公営企業法第17条の3）。

<法非適用事業>

非適用事業についても、負担区分の考え方を導入した上で独立採算制が経営の基本原則とされている。併せて、その例外としての補助が認められており、これに基づく繰入れを行っている（地方財政法第6条）。この考え方は地方公営企業法の財務規定等を適用している事業の経費負担区分の考え方と同様である。

③考え方

上記のとおり、法適用事業について、必要な経費全てを料金で賄わなければならない

いものではない。臨時例外的に一般会計が補助を行うことも認められていることから、財務規定等の適用の前後で、一般会計からの繰入れに対する考え方が変化するものではない。

なお、経費負担区分は、公共性と企業性を併せ持つ地方公営企業の財政運営において最も重要な要素であることから、収益における一般会計等からの繰入金の方が比較的大きく、完全な独立採算が困難な地方公営企業にあっても、住民サービスの維持に係る費用を的確に把握した上で、将来にわたる繰入金と料金収入の適切な分担や水準を検討する必要があるため、法適用を行う意義がある。

○地方公営企業法

(経費の負担の原則)

第十七条の二 次に掲げる地方公営企業の経費で政令で定めるものは、地方公共団体の一般会計又は他の特別会計において、出資、長期の貸付け、負担金の支出その他の方法により負担するものとする。

- 一 その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもつて充てることが適当でない経費
 - 二 当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行なつてもなおその経営に伴う収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費
- 2 地方公営企業の特別会計においては、その経費は、前項の規定により地方公共団体の一般会計又は他の特別会計において負担するものを除き、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもつて充てなければならない。

(補助)

第十七条の三 地方公共団体は、災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合には、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に補助をすることができる。

○地方財政法

(公営企業の経営)

第六条 公営企業で政令で定めるものについては、その経理は、特別会計を設けてこれを行い、その経費は、その性質上当該公営企業の経営に伴う収入をもつて充てることが適当でない経費及び当該公営企業の性質上能率的な経営を行なつてもなおその経営に伴う収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費を除き、当該企業の経営に伴う収入（第五条の規定による地方債による収入を含む。）をもつてこれに充てなければならない。但し、災害その他特別の事由がある場合において議会の議決を経たときは、一般会計又は他の特別会計からの繰入による収入をもつてこれに充てることができる。

(2) 経費回収率の考え方

①課題

地公企法施行令第1条第2項において、任意適用対象事業は、「主としてその経費を当該事業の経営に伴う収入をもって充てるもの」としており、これについては「地方公営企業法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律（公営企業に係る部分）の施行に関する取扱いについて」（昭和27年9月29日自乙発第245号）（以下「基本通知」という。）において「その経常的経費の少なくとも70～80%程度を料金等の経営に伴う収入をもって賄うことができるものであること。」と説明している。

「経常的経費の少なくとも70～80%程度を料金等の経営に伴う収入をもって賄うことができる」との基準を満たしていない法非適用事業を、法適用範囲の拡大の検討の対象にする際に、上記通知との考え方の整理の整理を行い、そのような事業を財務規定等の適用範囲の拡大の対象とすることに対する懸念に対して、明確な説明が必要である。

②検討

<これまでの考え方>

昭和27年の地公企法制定当時の通知においては、任意適用対象企業のうち、「その他主としてその経費は当該企業の経営に伴う収入を持って充てるもの」について、地方競馬事業、自転車競走事業、モーターボート競走事業に準ずる純粋に経済的なものを予想しており、かつ、当該企業に料金その他の収入があり、地方債を除く収入で経常費の概ね70～80%程度を賄い得るものをいうとしている。

さらに、この要件を満たす事業であっても、法の趣旨に照らし、可及的に経済的に自立し得るものに限る趣旨としており、任意適用ができる事業について限定的に解していた。

しかしながら、昭和41年の地公企法改正の際の同通知においては、任意適用について70～80%の経費回収率の記載は依然として残っているものの、そのうち可及的に経済的に自立し得るものに限り任意適用の対象とするとの記載はなくなっており、任意適用ができる事業について限定的に解する方針から転換している。また、各種通知や実例においても、任意適用できる事業を限定的に解することはせず、基本通知に優先してこれらの通知を適用しても不都合は生じていない。

<現在の状況>

施設が大量更新期を迎え、適切な維持管理・更新の視点が重要になる中、サービスの持続と負担の適正化のための経営管理の必要性が高まっている。この状況は地方公営企業全てに共通するものであるため、地公企法の財務規定等を適用すべき地方公営

企業を限定的に解すべきではない。

③考え方

経営管理の必要性の高まりという状況の変化に対応するため、70～80%の経費回収率にとらわれず、全ての企業に地公企法が適用されていくべきであり、この場合、基本通知における任意適用の基準を見直す等の対応が必要ではないか。

6. 今後の財務規定等の適用範囲の拡大に関する考え方

(1) これまでの当然適用と任意適用の考え方について

現在の地公企法は、その適用については、法定事業（水道事業等の7事業）、病院事業及びその他の事業の3つに類型を分けている。それぞれの類型と、現在の類型となった昭和41年改正における考え方は以下のとおりである。

①法定事業（水道事業等の7事業）：地公企法の規定の全部が当然に適用される

- ・受益者負担の原則のもとに企業として能率的に運営されることが望ましく、そのためには、その管理組織、会計処理方式、職員の身分取扱い等について企業にふさわしいものとする必要がある。
- ・昭和27年に地公企法が制定され、企業会計方式が導入されて以来十余年（当時）を経過して地方公共団体が企業会計方式になじんできたため、小規模な事業にこのような会計方式をとらせることが無理でなくなった。

※昭和41年改正前は、一定規模未満の事業は任意適用であった。

②病院事業：財務規定等のみ当然に適用される

- ・企業経営の実態を有するが、一般行政との関係が密接であるため、組織、職員の身分取扱いについては適用せず、財務規定等のみ適用している。

③その他の事業：地方公共団体の任意で地公企法の規定を適用

- ・昭和41年改正前には、簡易水道事業、港湾整備事業、市場事業、と畜場事業、観光施設事業、宅地造成事業及び公共下水道事業で職員が100人以上のものには財務規定等の一部が当然適用されていた。しかし、昭和41年改正において、それぞれ以下の理由により法の規定を一律に適用させる実益が少ないとして、任意適用とされた。

（簡易水道事業、港湾整備事業、公共下水道事業）

- ・一般行政との関連が密接であり、この経費の相当な部分を、一般財源をもって賄わなければならない。

（宅地造成事業）

- ・一定の工事が完成すると事業そのものも完結してしまい、継続的事業体たる企業とは言い難い。

（市場事業、と畜事業）

- ・事業の内容が施設の提供というきわめて単純なものであり、企業の経営という実態を有しない。

なお、任意適用の基準については、基本通知において定めがあるところであるが、この点については5.（2）において整理したとおりである。

(2) 財務規定等の適用の必要性について

人口減少社会を迎え、国・地方の財政状況が厳しくなる中であっても、地方公営企業は住民生活に必要不可欠なサービスを持続的に提供していくことが求められる。

地方公営企業を取り巻く環境の変化に伴い、地方公営企業に対して、事業・サービスの普及・拡大が求められていた時代から、事業・サービスがもたらす便益を確保するために、耐震化等のニーズに応えつつ、インフラなどの経営資源を効率的・効果的に管理・活用する事業経営が求められる時代に移り変わりつつある。

従来の現金主義・官庁会計に基づき的確な損益・資産の把握が行われず、老朽化等に伴い必要な投資が行われない場合、住民生活の基盤を維持できない危機的な事態も想定される。

地方公営企業を継続して経営し、住民生活に必要不可欠なサービスを持続的に提供していくためには、規模の大小を問わず、

- ・ 中長期的な視点による経営計画の策定
- ・ 施設等の更新も含めた建設改良計画の策定
- ・ 将来必要な投資経費を踏まえた適正な料金算定

等を行わなければならない。そのため、その前提として地方公営企業会計を適用し、事業の経営成績（損益情報）や財政状態（ストック情報）を基礎とした経営状況を的確に把握するとともに、経済性が発揮されているかを検証するため、他の地方公共団体との比較等を効果的に行う必要がある。

このように、地方公共団体が提供する住民サービスを将来にわたって継続するため、経営状況を踏まえて的確な経営改善や経営判断を行い、より機動的で柔軟な経営を行うことにより、地域を挙げて地方公営企業の経営の質と効率性を向上させることが期待されることから、基本的に全ての事業に対して地公企法の財務規定等を適用する必要性が認められる。

(3) 財務規定等の適用範囲拡大について

① 当面の適用範囲拡大の対象とする事業

上記のとおり、地公企法の財務規定等については、全ての事業に対して適用していく必要性が認められる。とりわけ、簡易水道事業と下水道事業については住民生活に密接に関係していることに加え、高度経済成長期を中心に整備された施設が大量更新期を迎えつつあり、適切な維持管理・更新を行うべき必要性が高まっていることを踏まえると、その適用の必要性が高い事業であるといえる。なお、施設等を整備中の事業にあっても、経営状況を的確に把握した上で、中長期的な視点により建設計画を含む経営計画を策定することが求められ、財務規定等の適用の必要性が高いことは同様である。

具体的には、補助金や企業債等を財源に形成された資産規模の推計から、両事業の資産規模が増大し（簡易水道事業：約 2.5 兆円、下水道事業：68.5 兆円）、装置産業としてその巨大な資産の管理の必要性が高まっていること、また、事業開始からどの程度経過しているかを示す平均経過年数から、両事業とも急速に施設の老朽化が進み（簡易水道事業：約 47 年、下水道事業：約 17 年）、更新等の必要性が高まりつつあることが分かる。

さらに、普及率が高まり、住民生活に必要不可欠なサービスとして事業が定着していることや、人口減少に伴う施設利用率の低下や収益の減少といった将来的な事業効率の悪化が懸念されることなどからも、更新投資に係る計画策定・財源確保や中長期的な視点からの経営が必要となっている。

したがって、上記の簡易水道事業と下水道事業の状況に加えて、地方公営企業の各事業の性質や法適用を行うための熟度、地方公共団体の事務負担などを考慮すると、当面、簡易水道事業と下水道事業について適用範囲の拡大を進めるべきである。

また、簡易水道事業、公共下水道事業について、昭和 41 年の地公企法改正の際には、(1) で述べたとおり当然適用の対象とされなかったが、経営管理の必要性が高まっている現在の状況下では、財務規定等の適用の必要性が否定されるものではない。

財務規定等の適用の意義を踏まえれば、簡易水道事業と下水道事業以外の法非適用事業についても、個々の地方公営企業が任意に財務規定等を適用することが望ましいのはいうまでもない。

また、財務規定等の適用にとどまらず、地公企法の全部適用についても併せて検討すべきである。

②適用範囲拡大に係る課題への対応

適用範囲の拡大に係る課題と対応については、4. 財務規定等の適用範囲の拡大にあたっての課題と対応で確認したとおりであるが、簡易水道事業・下水道事業を対象として財務規定等の適用範囲を拡大していく場合、特に以下の点について考慮して進めていくべきであると考えられる。

・人的・財政的支援等

職員・ノウハウが不足している等の体制面の課題や、移行経費が必要であることなど財政面の課題、固定資産情報をはじめとする会計情報の簡易的な整備手法を検討する必要がある等の課題がある。

これらについては、移行体制・財政面の支援の強化、会計情報の整備手法の提示などの適切な施策を講じて対応すべきものである。

・ 段階適用

事業の種類や事業・団体の規模によって、事業の経過年数やノウハウの蓄積状況、任意適用の進捗状況等、財務規定等の適用を行うための熟度に違いがあり、また、小規模団体では法適用の移行にかかる負担も大きくなる。このため、これまでの地公企法改正において段階的に上水道事業の適用拡大を進めてきた経緯も踏まえつつ、一定規模以上の事業・団体から順を追って適用を進めるなど、段階的に適用範囲の拡大を推進していく必要がある。

・ 移行期間

財務規定等の適用に向けた移行作業において、特に固定資産の情報整備に時間を要すること、地方公共団体によっては移行のノウハウ等の蓄積が不十分である場合があること等の状況もあり、既に法適用を行った地方公共団体の実績でも、法非適用事業が今後法適用する場合の想定においても、移行作業に一定の期間が必要とされている。また、受託事業者の状況によっては短期間での対応件数に限界があり得ることなどを踏まえて十分な移行期間を設定する必要がある。

③今後の進め方

財務規定等の適用範囲の拡大については、施設の維持管理・更新等が喫緊の課題となっていることから、適用範囲を拡大する時期が遅くなることは望ましくない。

総務省においては、地方公共団体等と意見交換を行いつつ、②で述べたものを含む様々な課題に対応し、財務規定等の適用範囲の拡大を円滑かつ着実に進めるため、法制化の時期も含めた今後のロードマップを早急に示すべきである。

7. その他

(1) 新たな地方公会計基準との関係

地方財政の状況が厳しさを増す中で、財政の透明性を高め、住民や議会に対する説明責任をより適切に図ることの重要性が高まってきている。また、地方分権の進展に伴い、自由で責任ある地域経営が一層地方公共団体に求められてきている中で、総務省は、地方公会計の整備を通じた財政の効率化・適正化の推進を行ってきた。

平成 18 年度には、総務省に「新地方公会計制度研究会」を設置し、当該研究会における検討を踏まえ、地方公共団体に対し、新地方公会計モデル(基準モデル及び総務省方式改訂モデル)を示してその整備を要請してきた。

平成 22 年9月には、総務省に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」を設置し、平成 25 年8月の「中間とりまとめ」において、今後の地方公会計に関する基本的な考え方として、地方公会計の整備にあたっての標準的な考え方・方法を示す基準を設定することや、固定資産台帳の整備及び複式簿記の導入が必要不可欠であること等が示されたところである。

これを受けて、平成 25 年度末を目途に、新たな地方公会計基準や固定資産台帳整備の指針等を取りまとめることとしており、その後、より詳細な取扱いを定めた要領等を策定した上で、新たな基準による財務書類の作成を推進する予定としている。

地方公営企業会計、地方公会計ともに地方公共団体に発生主義・複式簿記の取組みを求めるものであるが、以下のような相違点がある中で、新たな地方公会計基準は法非適用事業にも適用されること、地公企法の適用拡大と新地方公会計の推進時期が重なる可能性が高いことから、関係を整理する必要がある。

例えば、主要な財源は、一般会計では税込、地方公営企業会計では料金と異なり、財務諸表の作成目的も、一般会計では説明責任の履行と財政の効率化・適正化である一方、地方公営企業会計では経営成績と財政状態を明らかにすることと異なっている。そのため、新たな地方公会計基準を適用する法非適用の地方公営企業では、地方公営企業会計に準じた損益情報が分からない、利益の累積状況である利益剰余金が把握できない、固定資産台帳に財源情報がないなど、法適用の地方公営企業との差異があり、両者の比較ができない。また、法非適用の地方公営企業における会計処理は現金主義であり、新地方公会計による発生主義・複式簿記に基づく財務書類は議会が関与する法定の予算・決算に直接反映されないものである。

このため、経済性の発揮が期待され、適正な損益計算に基づく料金算定を行う地方公営企業においては、地公企法の適用により地方公営企業会計を適用することが望ましいと考えられる。

また、新地方公会計整備の時期によっては、いったん新地方公会計で財務書類を整備した後、地公企法を適用することも考えられるため、移行作業による過度な負担がかからないようにするなど、地方公営企業会計と新地方公会計との間でその連続性等について配慮す

る必要がある。さらに、地方公営企業法の適用と新地方公会計整備は、共に、現下の課題である公共施設等の管理・更新等のための基礎的な情報把握の観点から固定資産情報の整備(固定資産台帳の整備)を重視しており、また、共に発生主義に基づく会計整備であり、複式簿記等の知識・ノウハウを有する人材を育成することから、これらについて有機的な連携の下、地方公共団体全体として集中的で効率的な取組みがなされることが期待される。

(2) 固定資産情報の整備、施設等の更新計画の策定

地方公営企業の施設・設備等については、2.(1)で述べたとおり、継続的に事業・サービスを行うため、アセットマネジメントの手法を活用して、今後増えていく大量の更新需要に応じていく必要がある。その前提として、固定資産情報を整備し、資産の現況を把握することが重要であり、(1)に記したように、地方公営企業は地公企法を適用することが望ましい。しかし、法適用を行わない場合も、事業・サービスの実施に必要な資産を有する地方公営企業は、固定資産情報の整備手法は相違するが、新たな地方公会計により固定資産情報を整備すべきである。なお、当該情報整備の基礎となる固定資産情報等に係る工事台帳などの書類が適切に管理されるよう留意すべきである。

また、地方公営企業は、現有資産の投資時期から、今後、維持管理・更新にかかる経費が急増することが予測されることから、地公企法の適用・非適用を問わず、財務諸表などにより把握されている経営状況、中長期的な財政の見通しを踏まえて、施設等の維持管理・長寿命化・更新にかかる実行可能な計画を策定し、住民等に対して積極的に説明し、理解を深めていくべきである。

(3) 財務規定等、地方公営企業会計による会計情報の活用

地公企法の財務規定等や地方公営企業会計については、2.(2)で述べたとおり、経営状況の的確な把握や経営の自由度の向上等を制度上可能にするものであり、これらの情報や行動領域を経営活動に活用して初めて意味のあるものになる。地方公営企業の経営分析指標についても、地方公営企業会計の適用を前提としたものが多い。

しかし、3.(2)で記述した地方公共団体への意見調査結果においても、財務規定等適用によるメリットを十分に活用できていないとの回答が当然適用事業の3割を超えている。そのメリットの活用方法で最も重要と考えるものとして、住民・議会へ提供する情報の充実を挙げる事業が最も多く、料金算定のデータとするなどの企業活動に活用する項目を選択する事業数はそれ以下に止まっているなど、財務規定等の適用により得られている情報等を十分に活用できていない状況である。

したがって、地方公営企業においては、地方公営企業法の財務規定等や地方公営企業会計基準の適用による意義や効果に関する理解を深めるとともに、資産管理など実際の

日常の企業経営や、施設等の更新投資計画などの中長期的な経営戦略や経営計画の策定・見直しなどにおいて、法適用により得られる会計情報や幅の広がる経営行動領域などの経営資源をいかに活用するか検討すべきである。

総務省においても、地方公営企業会計基準を見直し、損益や資産・負債に関する財務状況を的確に把握できるようになったことも踏まえ、現在上水道・下水道事業において提供している経営指標についてより実践的な活用方法を示すことのほか、新たな財務分析指標や非財務的指標と連携した業績評価の考え方を検討すること、投資計画策定における財務情報の活用手法を提示することなど財務規定等の活用を支援するための取組みを行うべきである。